



会報

日食協

第74号 92.5.25発行 日本加工食品卸協会

〒103 東京都中央区日本橋室町2-5-11 (江戸ビル4階)
電話 東京03(3241)6568・6569番 FAX03(3241)1469番

目

次

15周年記念特別号

【行事】

◇定時総会・記念講演会・祝賀会・時刻表	2
◇定時総会提出議案	2
◇日食協15周年記念：祝賀パーティ次第	2

定時総会資料掲載

◇定時会議案	3
◇平成3年度事業報告書	16
◇平成3年度8支部活動概況	24
◇会員・事業所会員・賛助会員数	25
◇平成3年・活動状況表	30
◇平成3年度収支決算書 貸借対照表	32
財産目録	32
◇平成4年度事業計画	33
◇平成4年度収支予算	38

「日本加工食品卸協会」15年の歩み

※10年・それからの5年の歩み	50
◇「全国缶詰問屋協会」回顧史	61

日食協組織図

◇日食協の位置づけ	63
・運営委員会	64
・商品委員会	65
・情報システム化委員会	66
・食品取引改善委員会	67
・物流委員会	68
・缶詰ブランドオーナー会	69
◇「定額導入」がこれからの時代	70

定期総会・講演会・祝賀会の時刻表

開催日時： 平成4年5月25日（月）

場 所： 鉄道会館ルビーホール

東京都千代田区丸の内1-9-1 東京駅八重洲口

開催時刻：

理 事 会	11:30~13:00	12階 明星・光雲の間
定 時 総 会	13:00~15:00	12階 凤凰の間
記念講演会	15:00~17:00	11階 橘・桐・桂の間
祝 賀 会	17:00~18:30	12階 明星光雲鳳凰の間

定期総会提出議案

<提出議案>

- 第1号議案 平成3年度事業報告に関する件
- 第2号議案 平成3年度決算報告に関する件
- 第3号議案 平成4年度事業計画案に関する件
- 第4号議案 平成4年度収支予算案に関する件
- 第5号議案 平成4年度会費の額及び賦課徴収方法に関する件
- 第6号議案 新規加入会員、退会会員に関する件
- 第7号議案 創立15周年記念行事に関する件
- 第8号議案 任期満了に伴う役員改選に関する件
- 第9号議案 その他

以上

平成3年度事業報告書

日本加工食品卸協会

平成3年は、国際的にはソ連邦の解体、国内的にはバブル経済の崩壊という激変の生じた年であり、こうした環境の中において、食品流通業界にあっては、輸入食品の自由化、さらには大店法の規制緩和等が本格的に推進され、それに伴い流通構造の変革はより加速的な早まりを見せるものとなってきた。

こうした時代背景のもとに日食協は、平成3年度の重点的活動の一つに商慣行の改善問題を取り上げ、「流通・取引慣行に関する独占禁止法上の指針」の周知に努めるとともに、不当返品、棚卸し・値札貼り等の労務提供、一方的な多頻度小口配送及び協賛金の4事項を重点に、各支部等を通じ継続的な要望活動を推進した。

新価格体系の構築に向けては、「定率に加えて定額の導入」の定着化に関係委員会が相協力して取組み、新たに飲料・ギフト商品の定額導入に係る問題分析も行ない、改善事項の一つに組み入れた。

「物流」と「情報」は常に経済潮流の中で息づいている。こうした視点に立って物流コストの実態把握、商品管理上の包装表示の徹底、パレチゼイション研究、更には伝票の標準化、卸店メーカー企業間標準システムの基準書作成、DPP計算モデルの策定研究等々幅広い活動を推進した。

また、農林水産省の委託事業であるリテールサポートを中心とした調査研究、ビジョン策定の一環事業としての就労環境等の調査並びに報告書の取纏めも行なった。

財団法人食品流通構造改善促進機構の創設に伴う寄付金協力の呼び掛け、法人化問題も、この年度における新たな取組みとなった。

このような多岐、多角的活動が展開されている最中、平成3年12月13日午前5時17分、日食協の主柱である國分勘兵衛会長が逝去された。

15年の永きにわたり日食協を温かく育んでこられたその御功績は、称えてもなお称え切れないものがある。

昭和53年2月に会長に就任された折の日食協会報の巻頭挨拶の中にも、「林でなく森をつくろう」「テーブルに着こう」の合言葉が掲げられているが、この御遺訓こそ、日食協のモットーでなければならない。

平成4年5月25日は、日食協創立15周年を迎える。この日の記念行事の一環として会員、賛助会員からの標語募集が行なわれ、3月31日の事業年度末日をもって締め切られたが、459点の応募があった。入選作品を楽しみにしておられた故会長に新しいスローガンを献げ、平成4年の新年度を迎えることとした。

以下、平成3年度における日食協活動につきそのあらましを報告する。

定時総会、理事会等

定時総会、理事会、正副会長会議、賛助会員世話人会等の基幹活動は下記の通りである。

<定時総会>

- ・平成3年5月28日、鉄道会館ルビーホールにおいて開催し、①平成2年度事業報告②平成2年度決算報告 ③平成3年度事業計画案 ④平成3年度収支予算案 ⑤平成3年度会費の額及び賦課徴収方法 ⑥新規加入会員、退会会員 ⑦一部役員の異動 ⑧法人化問題に関する件 ⑨創立15周年記念行事の開催に関する件。その他の件を審議。

<理事会>

- ・平成3年5月28日、鉄道会館ルビーホールにおいて定時総会に先駆ける理事会を開催し、①定時総会提出諸議案に関する件②その他の件を審議。
- ・平成3年10月15日、鉄道会館ルビーホールにて開催。①平成3年度上期活動経過報告②「財食品流通構造改善促進機構」へ参加並びに寄付行為に関する件 ④日食協の社団法人化に関する件 ④15周年記念行事の実施計画等に関する件 ⑤新規加入会員、退会会員 ⑥収支状況報告 ⑦その他の件を審議。
- ・平成4年3月11日、鉄道会館ルビーホールにて開催。①平成3年度委員会等の活動報告 ②「財食品流通構造改善促進機構」への寄付金等納入状況、及び補填徴収方法に関する件 ③日食協の社団法人化に関する件 ④15周年記念行事の実施計画並びに予算等 ⑤新規加入会員、退会会員 ⑥収支状況報告 ⑦平成4年度会費改正に関する件 ⑧役員の改選に関する件。その他について審議した。
- ・平成4年4月23日、鉄道会館ルビーホールにおいて定時総会に先駆ける理事会として開催。提出議案：①平成3年度事業報告 ②平成3年度決算報告 ③平成4年度事業計画案 ④平成4年度収支予算案 ⑤平成4年度会費の額及び賦課徴収方法に関する

件 ⑥新規加入会員、退会会員 ⑦創立15周年記念行事に関する件 ⑧法人化問題に関する件 ⑨任期満了に伴う役員改選の件 ⑩定時総会の開催日時、場所並びに総会に付議すべき事項、その他を審議した。

<正副会長会議>

- ・平成3年9月24日午後3時から日本橋精養軒において ①各委員会、賛助会員世話人会等の活動報告 ②15周年記念事業 ③「食品流通構造改善促進機構」への寄付金協力 ④日食協の「社団法人化」 ⑤理事会の開催等について審議した。
- ・平成3年12月20日正午から銀座モルチェ3階において緊急正副会長会議を開催し、國分勘兵衛日食協会長御他界による日食協の後事の件につき協議した。
その結果、国分株式会社の社葬における日食協を代表しての弔辞奉呈並びに定時総会までの会長代行を定款の定める順序に従い、磯野計一副会長が勤められることが確認された。出席は3副会長と顧問、専務理事の5名。
- ・平成4年3月2日正午から日本橋精養軒において、3月11日開催の理事会に先駆け提出諸議案を中心に審議した。

<賛助会員世話人会>

- ・平成3年9月12日午後3時から日本橋精養軒において ①商慣行改善・就労問題等への取組み ②割戻金・返品問題等に係る商品委員会活動 ③新価格体系等に係る食品取引改善委員会活動 ④基準書の普及・納品伝票の標準化等情報システム化委員会活動 ⑤物流コスト調査・包装表示の徹底等物流委員会活動 ⑥「財団法人食品流通構造改善促進機構」への寄付行為の協力について ⑦日食協の「社団法人化」について ⑧日食協の創立15周年記念事業等につき報告・懇談した。
- ・平成3年10月9日午後3時から日本橋精養軒において、主として「財団法人食品流通構造改善促進機構」への寄付行為に係る日食協対応等を報告。また、特別会費につき話し合いをした。
- ・平成4年1月31日午後3時から日本橋精養軒において、前回の世話人会で協力を得ることとなった「財団法人食品流通構造改善促進機構」に係る寄付金に対しての現況報告に続き、委員会活動の報告を各委員会別に行なった。主な報告内容は次の通り。

- ①運営委員会：商慣行改善・就労問題等
- ②商品委員会：割戻金・返品問題・センターフィー問題等
- ③情報システム化委員会：アンケート調査結果・納品伝票の標準化等
- ④物流委員会：包装表示の徹底・物流コスト調査結果等

⑤食品取引改善委員会：「新価格体系」に係る新対応等
また、その他関連活動とし日食協の創立15周年記念事業について、そのあらましを報告した。

- ・平成4年3月31日午後3時から日本橋精養軒において前日の30日に日食協会議室で開催された「11社連絡会」初会合の模様等について概要の報告があった後、前向きの意見交換を行なった。また、日食協の創立15周年記念事業に関しての実施要領等の説明がなされた。

運営委員会及びその関連活動

平成3年度における運営委員会は、年度内13回、商品委員会との合同委員会2回の合計15回にわたり開催し、日食協活動の基本運営に当たるとともに、日食協の中心的委員会として商品委員会、情報システム化委員会、物流委員会、食品取引改善委員会、缶詰ブランドオーナー会と、これら各委員会傘下のワーキンググループ及び全国8支部との緊密な連繋を図りつつ、下記のような活動を展開した。

<農林水産省の委託事業>

- ・平成元年から3年間にわたって調査研究された農林水産省よりの委託事業「加工食品卸売業流通管理組織調査研究」は、小売業に対する支援活動（リテール・サポート）を進めるうえでの問題点を明らかにして、その方向づけを行なうことを目的に、元年度は小売業を対象とし、2年度目は卸売業を、また、最終年の3年度目はメーカーを対象に、アンケート調査並びにヒアリング調査を実施して、最終報告書に取纏めた。
- ・食料品小売業等活性化啓発事業（農林水産省委託事業窓口団体：前社団法人食料品流通改善協会）の委託事業は、大店法の規制緩和措置に伴う中小食品小売業活性化対策の一環として、前年度に引き続き、卸売業の立場からの支援活動推進並びに加工食品卸業の啓発を目的とする「食品流通研修協議会」を全国10地域にわたり、各支部の積極的協力のもとで実施した。
- ・食料品卸売業構造改善推進事業（農林水産省委託事業窓口団体：財団法人食品流通構造改善促進機構）の補助事業を受託し、食料品卸売業の構造改善を推進すべく前年度の調査を踏まえ、3年度は特に就労問題並びに返品、割戻金問題につき構造改善実務研究会のメンバーが中心となって調査し、報告書を作成した。

- ・公正取引委員会が平成3年7月11日に公表した「流通・取引慣行に関する独占禁止法上の指針」の会員に対しての周知徹底を図るとともに、同委員会の指導を得て作成した「取引上のお願い」に係る要望4事項（①返品について ②棚卸・値札貼り、陳列の手伝い等の労務提供について ③一方的な多頻度小口配送 ④協賛金について）を各支部・県B等の協力のもとに、得意先に対して引き続き要望活動を展開した。
- ・平成3年5月20日午前8時から、ホテルオークラ本館青嵐の間において、近藤元次農林水産大臣と流通関係業界代表者との初の朝食懇談会が開かれ、日食協からは磯野副会長、廣田副会長並びに磯内運営委員長が出席し、①加工食品卸業界の現状の課題 ②今後の目指すべき方向 ③食品流通構造改善促進法に関する要望 ④行政に対する要望等につき懇談し、特に日食協からは市街地調整区域の土地転用に係る特例措置等につき要望した。

<構造改善実務研究会>

- ・年度内6回にわたり構造改善実務研究会を開き、前述の「食料品卸売業構造改善推進事業」に係るビジョン策定作業に取り組み、報告書を作成した。
取りまとめの主な内容は次の通りである。
 - ①就業環境と労働力事情：年間休日総数、年間所定労働時間数、労働基準法上の労働時間並びに労働力事情と、そのあるべき方向。
 - ②小売業との取引慣行：取引契約の現状（定番商品の契約・特売、催事商品の契約）、配送形態の現状及び返品の現状と、そのあるべき方向。
 - ③仕入先との割戻金：基本契約割戻金の現状、建値制に係る考え方と今後の対応の明確化。

<食品卸団体連絡協議会>

- ・平成3年5月16日午後2時から、東京ステーションホテル2階松の間において第9回食品卸団体連絡協議会を開催し、①新価格体系構築に係る経過報告 ②商慣行改善に係る業界活動 ③メーカー納品伝票の標準化・物流荷姿コードの表示等々につき情報を交換。
- ・平成3年10月17日午後2時から、東京ステーションホテル2階松の間において第10回食品卸団体連絡協議会を開催し、①新価格体系に係る現況と今後の対応について（物流コストの実態調査・定額導入及び意見交換） ②流通・取引慣行に係る公取委指針と業界対応について（返品問題の改善・多頻度配送等） ③就労問題の実態等につ

いて ④(財)食品流通構造改善促進機構 ⑤日食協の社団法人化 ⑥団体間情報交換等。

<食流機構への寄付協力>

- ・平成3年10月1日、財団法人食品流通構造改善促進機構が設立され、日食協としてその設立趣旨に賛同。寄付金についての協力を広く会員に呼び掛けた。また、賛助会員にあっては特別会費の協賛協力を得た。

<社団法人化を協議>

食流機構施策への計画作成団体は公益法人の団体と特定されており、農林水産省よりの指導を得て、社団法人に組織変える方向で検討協議が重ねられた。

[15周年記念実行委員会]

- ・平成4年5月25日に日食協は満15年を迎える。これを記念し創立15周年の記念行事を実施することとなり、平成3年9月20日、第1回15周年記念実行委員会を開催し、以降7回にわたる副委員会、正副合同委員会を開き、企画並びに実施に向けての準備に当たった。記念講演会、祝賀会のほか、催事の一環として「卸売業の社会的役割・魅力ある卸売業」等についての標語を募集。3月末に〆め切られたが、450点を超える作品が事務局に寄せられた。

商品委員会及びその関連活動

商品委員会は、返品問題の是正並びに割戻金即引化が委員会の重点的活動とされているが、平成3年度は、折から行政諸官庁における一連の商慣行の見直し作業が進行中であり、また、新価格体系構築に係る関連委員会の活動状況との絡みもあるところから、運営委員会と合同開催（平成3年4月8日・同7月8日の2回開催）のかたちが取られた。この合同委員会においてセンターフィー問題が提起され、その実態把握と今後の対応について話し合われた。

その結果、商品委員会内に「センターフィー・ワーキンググループ」を設けることに

なり、返品WG、割戻金即引化WGメンバーともども新登録のうえ、本格的活動を開始することになった。

- ・平成4年3月18日の午前、午後にわたり日食協会議室において商品委員会を開催し、それぞれのWG別に、今後の活動の進め方とスケジュール化について協議した。

※割戻金即引化WG： 即引化は一応の成果を見たが、経理管理の合理化のため、データ即引き方式の採用が話し合われた。

※返品問題WG： 返品の可否、返品の条件、返品の手続き等、具体的に問題を掘り下げ、方向づけをする。

※センターフィーWG： 各社の形態、問題点等その実態を把握し、各タイプのチャートを作成するほか、具体事例を分析する。

情報システム委員会

情報システム化委員会では、傘下のネットワーク検討会と緊密連繋し、業界システムの標準化に向け積極的活動を展開した。

平成3年度における委員会は5回開催され、また、ネットワーク検討会にあっては10回にわたり開催した。主な活動概要は次の通り。

<基準書第3版を普及>

- ・「酒類食品業界卸店メーカー企業間標準システム」（略称：基準書）の第3版が発刊されたことに伴い、アンケートの実施並びに普及啓蒙のための研修会を開催した。
- ・基準書第3版の発刊を契機に、会員303社、賛助会員119社を対象に「食品流通の情報化に関するアンケート」を実施した。
回収状況は会員93社（30.7%）、賛助会員54社（45.4%）で合計では回収件数147社、回収率は34.8%となっている。

この回答結果の集計作業は、ネットワーク検討会のメンバーが行ない、報告書として取りまとめられた。主な調査項目は次の通り。

- ①調査依頼企業の概要
- ②情報システム化の実情
- ③酒類食品卸店メーカー企業間標準システムについての意見
- ④標準コードについて

⑤統一伝票について

以上の5項目を中心にアンケートした結果、今後の取り組み方としては、上記の③～⑤にかけての3項目にわたり、いずれも積極的な啓蒙普及活動が必要であることが明らかにされた。

- ・基準書第3版の発刊を踏まえ、啓蒙普及活動を進めることになり東日本地区（東京）並びに西日本地区（大阪）の2ヶ所で「情報システム研修会」を開催した。

〔東日本地区〕 平成3年6月14日午後1時～5時、京橋会館。

〔西日本地区〕 平成3年6月20日午前9時半～3時半、大阪府商工会館。

〔研修の内容〕 ①基準書第3版の発行の経緯 ②既存システムの変更点。

③新システムの紹介 ④統一伝票の普及等。

<メーカー共通利用の統一伝票作成>

- ・商品取引上の原点とも言われている商品取引伝票については、メーカー・卸間にあっては、大半のメーカーが独自の専用伝票を使用しているのが実情で、そのため商品を仕入れる側の卸においては、仕入検品、仕入データ入力等々の作業が煩雑を極め、作業効率を著しく低下させている現況にあり、また、このことは事務処理の正確性を保つ上でも大きな弊害を伴い、延いては、メーカー側の請求書照合にも支障をきたし、支払い時のトラブルが発生しがちとなる。このことから卸企業側からその対応につき、情報システム化委員会に要請があり、ネットワーク検討会の活動の場を通じて、メーカー側とも協議を重ねた上で「酒類食品統一伝票使用要領」を作成した。

今回の新しい使用要領は「酒類食品統一伝票」を基本とし、統一伝票の使用目的が満たされれば、伝票様式については、ある程度弾力的な考え方が採り入れられ伝票発行側の立場も考慮されており、従ってメーカー採用が容易となった。

これにより情報システム化委員会では、「酒類食品統一伝票使用要領」を取纏めメーカーに対し、前向きの開発協力を呼び掛けた。

「酒類食品統一伝票使用要領」は、下記の通り。

1、統一伝票使用要請の目的：

- ①仕入時点での検収業務の容易性、正確性を目的とした項目欄の統一
- ②納品伝票（出荷案内書）を原始証憑とするデータ入力の容易性、正確性を目的とした「項目」及びその配列順序の統一
- ③請求、支払業務における自動照合key（日付、伝票No等）の統一
- ④ファイリングの効果率を目的としたサイズの統一

2、現状普及している下記の統一伝票を尊重する：

- ①酒類食品統一伝票

- ②チェーンストア統一伝票
- ③百貨店統一伝票
- ④菓子業界統一伝票外、他業種統一伝票

3、統一伝票設計の考え方：

まず、1の統一伝票使用要請の目的が達成され、2、現状普及している統一伝票を尊重することを前提として下記の考え方で設計して頂きたい。

4、統一伝票の用件：

- ①伝票サイズ=B4長辺3分の1、又はT5Y10を原則とする。
- ②構成枚数=納品伝票、物品受領書及び出荷案内書に限り様式を統一。
構成枚数は制限しない。又空容器引取書等は企業の裁量に委ねる。
- ③伝票行数(Line数)=6行を原則とするが、増行も許容する。
- ④統一項目、配列順序は参考例の通り。なお、余白部分は発行企業で自由使用。

< D P P を開発研究 >

- ・情報システム化委員会では、卸サイドでシステム活用できるDPP計算モデル（「直接製品利益」計算モデル）を開発研究する目的で、平成3年3月11日「DPP活用領域：DPPの概念・DPPの活用領域。第3章実態調査：調査概要・センター概要・調査内容。第4章まとめ：調査結果の分析・今後の課題及び付録等（実態調査時の調査測定作業内容・測定方法・使用ワークシートの説明：実態調査時の測定記入ワークシート）等となっている。
- 同報告書は「卸業界におけるDPP適用研究は、この度のスタディをもってその緒についたばかりである」とし、次年度活動として、さらにDPPの効果・特長並びに問題点を洗い出し導入へのプロセス等につき具体的なDPP手法を評価研究する。特に、直接コスト(DPC)の中で、今後の課題として注目されている物流センター及び配達コスト等についての研究が進められる。

物 流 委 員 会

平成3年度における物流委員会活動は3回開催され、新価格体系構築のための物流コストの算出を重点に作業が繰り広げられた。また、その傘下のワーキンググループは年度内8回開催し、委員会の付託に応え調査並びにその結果の取纏め作業に取り組んだ。

- ・平成3年5月17日開催の委員会では、物流コストの算出について年間を通じての調査が前年度の委員会で決められており、それについての確認と算出の要領につき協議し

た。問題点として ①飲料等シーズンにより量的に偏りのあるカテゴリーの取り扱い ②企業により決算期が異なる場合の取り扱いなどを協議した結果、期間については4～3月の通年算出によることを決めた。

- ・平成3年11月15日開催の委員会において物流コストの算出作業に取り組んでいたWGの活動結果報告を中心に食品取引改善委員会の大竹一太郎座長のオブザーバー出席のもと、物流WGが算出した飲料類の物流コストにつき両委員会間のすり合わせを行なった。
- ・平成4年1月22日、WGとの合同により開催し、①DPP研究会活動の現況報告 ②WG活動報告 ③今後の委員会活動等に関する件を協議した。
この日の委員会の中心議題は、DPP研究会活動の現況報告であり、情報システム化委員会側からDPP研究会の座長である原田努氏の出席を得て、同研究会が実験研究を経て、報告書作成段階に至るまでの経過報告並びに内容説明と意見交換を行なった。
- ・平成4年2月27日の、第15回物流委員会では、①製造年月日・賞味期間表示に関する件 ②物流コスト調査結果の取纏めと取扱い等に関する件 ③今後の委員会活動に関する件等につき協議した。

製造年月日・賞味期間表示に関しては、ワーキンググループにおいて、食品添加物の新表示切換え後の対応状況につき分担調査中であり、これが取纏めを行なった上で、次回委員会において報告するとされた。

また、物流コスト調査結果の取纏めとその取扱い等に関しては、1月31日開催の運営委員会並びに第18回賛助会員世話人会において、平成2年度4月～平成3年3月の1年間にわたる酒類・冷食を除く業態別の算出状況につき中間報告がなされ、その取扱い等について、更に内容整備のうえ、会報5月発刊号に掲載する運びになった。

なお、新価格体系構築に係る飲料類の物流コストの試算結果の取り扱いと、賞味期間の表示とも関連する「販売期間」の問題、更にはセンターフィー、及び小分け対応等の問題についても、次年度の委員会活動の検討課題に組み入れたい等々が話し合われた。

<ワーキンググループ>

- ・平成3年4月26日：通算25回目のWGにおいて、新任座長に松下鈴木㈱の浅井久生氏が就任し、平成3年度の活動及びスケジュール化等を協議した。
” 6月12日：物流コストの算出方法とその実施について検討した。なお横浜、千葉の2地域においてメーカー中心に実施しているパレット共同利用研究会（主催は日本パレットレンタル㈱：JPR）の状況報告がなされた。
” 7月4日：DPP研究会と物流WGとの第1回連絡会。

- “ 7月19日：財流通システム開発センターの深田陸雄主任研究員を招き標準物流シンボル I T F (Interleaved Tow of Five)についての説明会を開催。
- “ 7月24日：コスト算出に当たり、調査対象、対象期間、項目内容等を確認。特にセンターフィーの算入問題につき意見を交換。
- “ 8月27日：製造年月日・賞味期間の中箱、外箱表示の徹底及び対応状況の調査、物流コストの新調査を実施。
- “ 9月20日：パレット共同利用研究会代表者との懇談会。
- “ 11月1日：物流コスト算出結果についての内容分析とその整備作業を行う。
- “ 12月11日：浅井座長より11月15日開催の委員会の協議結果の報告と飲料類物流コストの取り扱い等につき意見を交換。

食品取引改善委員会

昭和63年3月31日付けで「新価格体系のご理解と実施についてのお願い」と題する要望書により日食協が初めて具体的提案として「定率に加えて定額の導入」をメーカーに示して満4年となる。

この間、食品業界を取り巻く環境は大きく変化し、物流コストに係る業界対策は緊急を要する状況にある。そして日食協が提唱する新価格体系の構築、即ち定額の導入は不可否な条件となりつつある。

こうした状況のもとで、食品取引改善委員会では平成3年11月14日、委員会を開催し、特に新価格体系の構築で据え置かれた形となっていた、飲料商品並びにギフト商品に対しての新価格体系導入に取り組むことになった。

飲料関係における定額の導入についてはコーラ、ミネラルウォーター等を含め改定の動きは殆ど見られなかつたが、平成4年春をめどに一部見直される模様となり、委員会としても事前対策の要ありとして、具体的な作業を開始した。

その下調べとして、委員会の実務者レベルで飲料メーカーの価格体系並びに割戻金制度につき現状がどのような実態であるかを分担調査するとともに、ギフト商品についても飲料と同様に体系・制度を調査することとし、21社のギフト商品について分担調査を行なった。

なお、12月11日、新価格体系内部4者メンバーで報告結果を検討し、運営委員会に資料提示するため意見の調整を図った。

缶詰ブランドオーナー会

平成3年度における缶詰ブランドオーナー会の活動は、品種別各部会（果実部会・蔬菜部会・水産部会・食肉部会・パインアップル部会）の市況安定化のための情報交換を主体に、品質向上を目的とした品質規格部会及びその内部に置かれる品質対策委員会の活動に重きが置かれた。

以下に缶詰ブランドオーナー会（略称：CBO）の主な活動を挙げてみる。

- ・平成3年7月1日から食品添加物の新表示が義務づけられることになったのを契機に、缶詰の賞味期間の表示はCBOにおいても、みかん缶詰の製造年度から、業界合意されている「製造後36ヶ月」を表示しているブランドが目立ってきた。平成4年2月26日に開催された（社）日本缶詰協会主催の缶詰品評会に参加した479点のうち賞味期間が表示されている製品は、果実缶で54.9%を占め、全体では57.8%と6割近い製品が賞味期間の表示を採用している。まだ初期段階であり市場においてのトラブルはあまり散見されていないが、消費者啓蒙を怠ることは出来ない。CBOにおいては商品管理上の問題と噛み合わせ、品質対策委員会等を通じ、留意することに努めている。
- ・食品添加物の新表示の義務づけにより、末端流通の一部で旧表示商品は販売しない等の動きがあり、このことにつきCBOでは、平成3年6月10日付けで、厚生省食品保健課、同食品化学課、乳肉衛生課及び農林水産省消費経済課の各課長宛てに、食品流通上に無用な混乱が生じないよう、適正指導に関し要望書を提出した。

<果実部会の主な活動>

- ・平成3年8月21日、果実部会では、前年度の国内産みかん缶詰の在庫底から期待大とされる新ものみかん缶詰について①4号缶及び業務用の手持ち在庫状況、②新物の作況見直しなどを中心として情報交換した。

さらに9月20日には、先行き不安材料とされている輸入みかん缶詰の動向等を検討した。

また、同日午後から日本蜜柑缶詰工業組合並びに輸入業者の代表を交え、初の中国産みかん缶詰の輸入見通し等について情報交換を試みたうえ、続く、10月7日開催の果実部会では、もも缶詰並びにチェリー缶詰の荷動きと、生産終了後の消化状況等に

つき情報交換したのに続き、みかん缶詰の現況とその見通し等について検討した。

当初のみかん収穫予想は、175万8千トンのうち、果汁用30万トン、缶原用13万トンと踏まっていたが、9月27日の台風16号による被害は九州、四国地方に甚大な被害をもたらし、熊本、長崎、佐賀、大分では極早生ものの落果は2割程度に及び、外皮キズものも相当量に上り、四国地方では塩害による葉枯れ等でかなりの減産となるとされた。

果実部会では、このたびの予期せぬ台風被害により、みかん原料がどのような状況にあるか、製造を目前にしての被害だっただけに、緊急情報収集の必要があるとし、10月7日、11月5日、11月20日、同25日、12月5日、同10日、明けて平成4年2月19日、同3月23日と相次ぎ、果実部会あるいは日本蜜柑缶詰工業組合との懇談会を開催し、市場の安定対策に努めた。

<蔬菜部会の主な活動>

- ・平成4年2月25日午後1時から日食協会議室において蔬菜部会を開催し、①国産たけのこ缶詰の情報交換について 1)在庫状況及び現在の市況 2)新物のたけのこ缶詰の生産見通し ②輸入たけのこ缶詰の情報交換 ③筍缶詰全国大会への要望事項について情報交換した。

この蔬菜部会で、国産たけのこ缶詰の在庫状況・生産見通し及び中国産の輸入状況等が検討されたが、筍缶詰の市場出回り量は中国産7に対し、国産2の割合であり、通関統計では、昨年1年間で中国産は545万缶に達し、国産たけのこ缶の存在は生産そのものに限界ありとの見方がなされた。

また、3月6日開催の第43回筍缶詰全国大会には、パネルディスカッションが企画され、日食協側からは北村傳司部会長がパネラー出席した。なお、例年同大会には流通段階の立場から要望書を提出していたが、本年は、特別要望する事項なしとの結論となり、要望は行なわれなかった。

以上が平成3年度における缶詰ブランドオーナー会の部会活動等のあらましである。

平成3年度・支部活動概況

=活性化啓発研修協議会=

平成3年度における全国8支部の共通活動の一つとして、(社)食料品流通改善協会委託事業による活性化啓発研修協議会を実施した。

この事業は、前年度の各支部で実施した協議会に準じたもので、大店法の規制緩和に伴い、一般の小売業界は極めて厳しい状況に置かれ、当然卸業界としてもこれら小売店に対しての支援活動が求められ、そのための活性化啓発研修協議会を実施したものである。

各支部では、動員効果を図る目的で支部総会との並行開催の形を取り実施したが、その講師には、それぞれ常任理事の5委員会委員長及び代表座長が担当し、日食協活動報告にあわせ研修協議した。

支部により協議会テーマはそれぞれ異なるが、①食品卸売業が果たすべき物流と情報 ②食品卸売業における小売支援活動の展開 ③商慣行改善の生かし方、考え方。④「食品流通構造改善促進」への日食協対応等につき分担講演し、研修協議の目的を果たした。

各支部で定時総会を開催

全国8支部の支部定時総会が6月4日の関東支部を一番手にそれぞれの地区において開催した。

以下、各支部の活動の模様を追って見る。

[関 東 支 部]

<定時総会>

6月4日、鉄道会館ルビーホール11階桂の間において正午から幹事会、午後3時半から定時総会を開催した。

幹事会においては、定時総会提出諸議案についての事前協議を行なったが、物流コスト等の算出活動につき各ブロックからの参加が望ましいとの提言があり、総会の席で各県から委員1名を流通業務委員会に推薦することが承認された。

なお、総会において提出の事業報告、決算報告、事業計画及び予算案の諸議案を原案通り承認し、平成3年度の事業活動を積極的に推進することになった。

同支部の平成3年度の流通業務委員会を中心とした活動概況は次の通りである。

<流通業務合同委員会>

支部定時総会において、物流コストの調査研究等を進めるに当たり首都圏の範囲にとどまらず、関東支部全体を含む広域活動が望ましいとの提言に基づき、関東10県にわたる各県ブロックより委員を推薦のうえ、7月22日午後3時から日食協会議室において、第1回各県合同による流通業務委員会を開催した。

この合同委員会は、11月12日、平成4年3月16日の3回にわたり開催し、①平成3年度の活動及びスケジュール化 ②物流コストの実態調査、③返品の実態調査 ④備車料金に係る情報交換等を中心に意見交換し、各県Bにおけるそれぞれの調査結果を協議検討した。

なお、首都圏メンバーによる流通業務委員会は、5回にわたり開催し、次のような調査の取纏めや、研修活動等を実施した。

<物流コストの実態調査を実施>

流通業務委員会では、平成2年度の首都圏における全業態を対象とした酒類・食品に係る物流コストの調査をおこなった。

項目別、前年比較内訳は、次の通りである。

※1箱当たりの物流コスト：(単位：円)

項目／年度	平成元年度		平成2年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
配 送 費	115.32	47.7	123.61	48.4	8.29	107.2
保 管 費	53.31	22.0	51.37	20.11	△ 1.94	96.4
荷 役 費	47.00	19.4	49.44	19.36	2.44	105.2
情報処理費	26.33	10.9	30.96	12.12	4.63	117.6
合 計	241.96	100.0	255.38	100.0	13.42	105.55

<返品の実態調査を実施>

流通業務委員会では、首都圏の百貨店、スーパーを対象に例年6月～8月の夏期における返品の実態調査を実施しているが、前年に引き続き、平成3年6月から8月までの3カ月にわたる実態を調査した。

調査の結果は下記の通りである。

区分 チヤホ ナ	百 貨 店		ス ー パ ー	
	平成2年	平成3年	平成2年	平成3年
プロパー	0.44	0.68	0.45	0.60
特売商品	1.36	1.62	0.58	0.82
P B 商品	0.11	0.22	0.02	0.02
ギフト商品	4.00	6.56	0.52	0.95
計	5.90	9.08	1.57	2.39

返品是正の問題については、3年当初「取引上のお願い」の要望書を百貨店・スーパーに提示し、協力を求める等、積極的な活動を進めてきたが、特に公正取引委員会より「流通・取引慣行に関する独占禁止法上の指針」が7月11日に公表されたこと等により、返品に係る実態は是正の方向で大きな変化があるものと期待されていたが、期待に反する結果となっていることが明らかとなった。

今後の対策：

- ・公正取引委員会の独占禁止法上の指針に照らし、積極的な是正対策の推進。
- ・日食協が取纏めた「取引上のお願い」要望書等での協力要望活動の展開。
- ・返品実態調査を継続し、返品要因の追求、現状分析を重ね、その国民的、経済的ロス等を社会的に訴える必要がある。

等々、以上の方針が取纏められた。

<商品研修会>

第17回商品研修会は、平成3年11月21日、キリンビール株式会社の主力ビール工場である新横浜工場（キリン横浜ビアビレジ）において開催した。

初めにエントランスプラザにおいて、ビールの誕生からビール産業の近代化までの5000年に及ぶ歴史を紹介した展示品見学。続いて糖化槽、麦汁煮沸釜、麦汁沈殿槽等の各製造工程並びに、1分間に600本のボトルリングの能力を持つ瓶詰機外、独自に開発されたF I T（フレッシュタイム）システム等々をつぶさに研修した。

同工場は1日187kℓ（大瓶換算約210本）の製造能力を持つ最新鋭工場である。研修終了後同社レストランにおいて、フレッシュなビールの試飲会が催された。参加メンバーは35名。

<県卸団体の総会等で交流>

関東圏の県卸団体では、それぞれ定時総会等の開催に当たり、下記のように支部交流を図った。

・神奈川県食品卸同業会（会長 岡部圭爾氏・株明治屋横浜支店長）：

平成3年5月27日、ホテルリッチ横浜において午後5時から定時総会及び研修会を開催。事務局より専務理事が出席し、日食協活動につき報告。

・群馬県食品卸協会（会長 萩野虎雄氏・株丸一取締役社長）：

平成3年6月11日午後5時から前橋問屋センター会館において、商慣行改善に関する食品業界の動向についての研修会を開催。事務局から専務理事が出席し「商慣行改善と日食協活動」につき1時間半にわたり報告。

・埼玉県食品卸業協会（会長 大久保政一氏・吉見商事株取締役社長）：

平成3年7月19日、サンパレス大宮において、第7回定時総会を開催。事業報告、会計報告、事業計画及び事業予算の承認に続き、記念講演会を開催。この講演会で、日食協専務理事が出席し、商慣行改善に係る日食協活動並びに7月11日公表となった「流通・取引慣行に関する独占禁止法

の指針」のうちの、特に小売業者による優越的地位の濫用行為を説明報告。

共同配送委員会

<関東支部管轄事業>

昭和59年2月1日～同年3月23日までの実験事業からスタートした百貨店に納入する商品の共同配送事業は、その後、5次にわたる料金体系の見なしが行われたものの、なおかつ配送環境の急変から、平成2年1月23日、配送業務の継続困難につき、配送業務代行専業者である南王運送㈱より申し出があり、両者間で数ヶ月にわたり種々の協議が重ねられた。その結果同年10月1日から配送料金等に関しては個別契約で配送業務が行なわれることになり、現在に至っている。

共同配送委員会では、平成3年度内に11回にわたり月例開催し、売上実績報告等につき南王運送㈱側の配送実態を分析するとともに、配送実績、配送業務に係る問題点、今後への対応策等々につき意見交換を行なった。

主な検討協議の内容としては、配送段階あるいは納入現場等において、問題点とされている納品時の待ち時間等に関連し、作業時間数、注文伝票、発注伝票等の現状、店内キャリーの問題をはじめ、検品対策、荷受場所、指定時間の現況等々につき実態の把握に努めるとともに、これらの問題をハード問題・ソフト問題の両面にわたる組み分けを行い、協力要請するための具体的な作業に取り組んだ。

[中国支部]

<定時総会>

平成3年6月10日、広島ステーションホテル5階睦の間において支部総会を開催し、平成2年度事業報告、決算報告、平成3年度事業計画、同予算の提出議案を承認。本部からは専務理事が出席し、日食協の重点活動を報告した。

本総会において、59年5月以来同支部の支部長を勤められた藤徳物産㈱社長矢部和夫氏が役員異動により同社相談役となられたことから支部長を退かれる意志を述べられ、審議の結果、㈱桑宗取締役社長原 幹彦氏が支部長に就任した。

副支部長には、藤徳物産㈱渡辺益徳氏、中村角(㈱)取締役社長中村成朗氏、ヒガキ通商(㈱)取締役社長檜垣仙介氏が互選された。

<各県B・地域卸団体等の活動状況>

山口県山親会：

山親会名義で5月「返品に関するお願い事項」の要望書を得意先に配布。是正の方向にある。

現場担当者の段階で毎月1回会合を重ねている。

広島食品同友会：

平成3年5月に結成。毎月1回定例会を開催。

- ・新製品に関する返品問題でメーカーと協議。
- ・飲料の物流費について関係メーカーと協議。
- ・土曜日の配送について得意先に協力依頼。
- ・顧間に味の素㈱、カゴメ㈱、ハウス食品工業㈱、キューピー㈱は必要に応じ会議出席。

広島備友会：

8社を中心に活動。

- ・日食協の「取引上のお願い」要望書に基づき備友会名義で、販売責任者が個々に得意先営業責任者に面接し説明。協力を要請。
- ・飲料の物流費について関係メーカーと協議。
- ・「最近の消費者動向と商品開発」と題し、味の素㈱の土屋広報担当課長を招きセールス研修会を開催。

岡山県食品卸同業会：

19社を中心に活動。

- ・得意先に対し、卸同業会名義で棚卸し、値付け、押し付け販売についての要望書を提出。
- ・メーカー6社の意見を聞く会合を開催。
- ・日食協への加入を要請。

島根県浜田地区：

毎月1回業者間の会合を持つ。

- ・返品問題については、山口県山親会の資料を参考に得意先に協力要請。
- これにより返品は減少傾向にある。

[近畿支部]

<定時総会>

平成3年6月17日午後1時から大阪キャスルホテルにおいて近畿支部の定時総会を開催し、平成2年度事業報告、同決算報告、平成3年度事業計画、同収支予算を原案通り承認した後、北田専務理事より日食協の重点活動につき報告があった。

同支部の平成3年度における具体的活動方針は ①流通の合理化対策 ②取引の正常化対策 ③教育研究の諸対策 ④販売促進及び啓蒙対策等が謳われている。

〔支部関連活動〕

- ・平成3年5月16日の第9回食品卸団体連絡協議会に支部長が出席。
- ・6月5日、幹事会を開き本部理事会の報告並びに支部総会提出議案を協議。
- ・6月20日、西日本地区情報システム研修会を大阪商工会館において開催し標準システムの理解と普及に努め、各会員・賛助会員企業は情報システム構築のため、積極的に研修会に参加した。
- ・12月4日、幹事会を開き本部理事会の報告並びに当面する問題点等につき意見交換した。

〔東海北陸支部〕

〔東海ブロック〕

平成3年6月18日午前11時から、名古屋観光ホテル3階楠の間において東海ブロック総会を開催し、平成2年度事業報告、同決算報告、平成3年度事業計画同収支予算の提出諸議案を承認。役員の改選の件については、全員の留任を決めた。

続いて日食協常任理事・物流委員長の田尾孝行氏より物流に係る現況と問題点並びに大店法の規制緩和と今後の卸業界としての対応等につき講演。また、専務理事からは、日食協活動の現況並びに構造改善機構等に関し報告あり。

〔北陸ブロック〕

平成3年6月21日午前11時からホリディ・イン金沢において支部幹事会を開いたあと定時総会を開催し、平成2年度事業報告並びに収支決算報告、平成3年度事業計画並びに収支予算につき諮りこれらを承認した。

続いて日食協常任理事・運営委員長の磯内善介氏より食品流通業界の現状と将来展望を中心に、日米構造協議がもたらす諸問題、なかんづく大店法の規制緩和の進展と、これから食品流通業界、商慣行の改善と日食協としての対応の現況等々につき約1時間にわたる講演がなされた。なお、専務理事からは日食協の主な活動について報告あり。

〔北海道支部〕

〔定時総会〕

平成3年6月15日午前10時から札幌経済センターにおいて支部幹事会を開催し、総会の提出議案等につき事前協議した。

午後1時から定時総会を開き、平成2年度事業報告、同決算報告、平成3年度事業計画、同収支予算の提出議案を承認。

なお、今まで支部の副支部長であり、本部理事の古谷株の松田鐘美氏が社内役員異動に伴い、副支部長の株スハラ食品取締役社長の村山喜一氏が本部理事に推された。

同支部のワーキンググループ活動としては、新価格体系の推進、取引慣行の改善、倉庫作業の合理化のための外箱へのJANコード表示の徹底、事務合理化のための仕入伝票の標準化等に取り組んだ。

<支部関連活動>

- ・平成3年11月20日、役員会を開催し、本部理事会の他、財団法人食品流通構造改善促進機構への寄付金についての主旨の説明を行ない協力することを決定した。
- ついで、支部の新年交礼会につき協議し、開催することを決定。
- ・平成4年1月6日、札幌京王プラザにおいて、日食協北海道支部主催による食品業界・新年交礼会が開催され、同支部関係メーカー、報道関係及び支部会員の計160社、約360名が出席、賀詞交歓が行なわれた。
- ・毎月1回、ワーキンググループの会合が持たれ具体的な事項を検討。

[四国支部]

平成4年6月22日高松市の香川厚生年金会館において定時総会を開催し、平成2年度事業計画並びに収支決算、平成3年度事業計画並びに収支予算が諮られ原案通りこれらを承認。

続いて、日食協活動について専務理事より報告、また新価格体系の導入に関する現状とこれからの対応等につき、食品取引改善委員会座長の大竹一太郎氏（株明治屋）より具体的な報告がなされた。

なお、記念講演として「四国経済の動向と課題」と題し、四国経済連合会前専務理事の伊丹靖享氏の講演があり、終わって懇親会が開かれた。

[東北支部]

平成3年6月25日、仙台ホテルにおいて定時総会を開催し、平成2年度事業報告並びに収支決算報告、平成3年度事業計画並びに収支予算につき諮り、これらを承認した。

この日、本部からは常任理事・商品委員会委員長の加藤 稔氏が出席され、日米構造協議の進展に伴う大店法の規制緩和措置、あるいは商慣行の改善に係る公正取引委員会のガイドラインの作成等、人手不足との絡み合いから大きな問題となつてきており、そうした中で日食協が、割戻し金の即引き、新価格体系の構築等に積極的に取組むとともに、取引慣行の是正については得意先に対し実際行動として要望する等、さらには関係行政筋からの要請もあり、日食協の法人化問題についても前向きに検

討することとしており、団体としてのステータスは高まってきた旨を述べ、団体結束の重要性を呼びかけた。なお、専務理事からは情報、物流を中心とした日食協活動につき報告した。

[九 州 沖 縄 支 部]

平成 3 年 7 月 3 日午前 11 時から、博多全日空ホテル 2 階桜の間において総会に先立つ幹事会を開き、午後から第 14 回定時総会を開催した。

平成 2 年度事業計画並びに収支決算、平成 3 年度事業計画並びに収支予算が諮られ原案通りこれらを承認。

また、確認事項として、展示即売会の自粛並びに島原の災害に対しての救援募金の提案があり、全員異議なく賛同した。

同支部では、平成 2 年 6 月、地域同業会の連絡期間として「福岡地区協議会」を設置したが、当役会は、毎月 1 回開催され、特に「取引上のお願い」要望書については得意先に対し各世話役を決め、改善折衝の結果を毎月報告するように努めており、取引慣行の改善に前向きに取り組んでいる。

総会の審議終了後、構造改善実務研究会座長市ノ瀬竹久氏より、同研究会の活動を中心として、大店法の緩和、独禁法の改正、今後の日食協としての取組み等につき講演。また、専務理事からは、関連委員会の近況報告が行なわれた。

<支部関連活動>

- ・平成 3 年 10 月 31 日、博多の八仙閣において、第 33 回幹事会・連絡協議会を開催し、九州沖縄支部主催の平成 4 年度新年交礼会及び各同業会主催の交礼会開催スケジュールとその内容等につき協議した。
また、取引慣行改善等の業界正常化活動について、各同業会より活動概況の報告と支部活動に対する要望等で意見交換した。
- ・島原災害基金につき応募状況を報告。
- ・平成 3 年 10 月 31 日、博多の八仙閣において午後から平成 3 年度支部生販懇談会を開催。新年交礼会の件並びに取引慣行改善についての取組み状況、メーカー側との相互協力問題等で活発な意見交換を行なった。
- ・平成 4 年 1 月 6 日、博多全日空ホテルにおいて九州沖縄支部主催の新年交礼会を開催。業界代表 540 名が出席。終了後支部幹事による懇談会を合わせ開催した。

以上が、平成 3 年度における全国 8 支部の活動概況である。

会員・事業所会員・賛助会員

	会員	事業所会員	賛助会員	団体賛助会員
平成3年3月末	303	138	116	3
新規加入	5	1	—	—
退会	3	1	3	—
平成4年3月末	305社	138社	113社	3団体

支部県別会員及び事業所会員内訳

支 部	県別	会員数	事会業員所数	支 部	県別	会員数	事会業員所数	支 部	県別	会員数	事会業員所数
北海道	北海道	39	9	東海北陸	愛知	14	11	四国	香川	4	8
	計	39	9		三重	1	-		徳島	3	-
関東	青森	4	1		岐阜	2	1		愛媛	3	1
	秋田	2	-		石川	9	5		高知	2	1
	岩手	3	-		富山	3	3		計	12	10
	山形	1	-		福井	2	1		福岡	9	14
	宮城	6	8		計	31	21		佐賀	3	-
	福島	6	-		京都	10	4		大分	5	-
	計	22	9		大阪	29	11		長崎	7	1
	東京	52	5		奈良	1	1		熊本	2	1
	神奈川	2	7		滋賀	-	-		宮崎	4	2
	千葉	4	1		兵庫	9	6		鹿児島	5	1
東	埼玉	4	-		計	49	22		沖縄	6	1
	栃木	4	2		鳥取	2	-		計	41	20
	群馬	3	2		島根	6	-	中 国	会員	305社	
	茨城	7	-		岡山	4	9		事業所	138	
	長野	6	2		広島	3	9				
	山梨	4	-		山口	2	1				
	静岡	6	6		計	17	19				
	新潟	2	3								
	計	94	28								

平成3年度活動状況

月	日	本 部	支 部	缶詰ブランドオーナー会	関連行事等
4	1	平成3年度 業務開始	関東支部 流通業務委員会		
	"		代表者打合せ		
	8	運営委員会・商品委員会			東京都食品卸同業会
	"	委員長会議			
	9	農水省、運営委員長打合せ			
	10				日缶協 専務会
	11	農水省委託事業 会計監査			
	12	第2回 DPP研究会			
	15	構造改善実務研究会座長打合			
	16				中小卸業関係団体懇談会
	17	会計監査	関東支部 流通業務委員会		
	18				中小卸売業研究委員会
	19	第52回ネットワーク検討会			食品卸団体連絡会
	"	共同配送委員会			
	25	運営委員会・理事会			
	26	物流WG			食流協 幹事会
	"	第3回DPP研究会			
	30				業界紙 懇談会
5	7				東京都食品卸同業会打合
	9				日本生活協同組合連合会40周年
	"				日本フードサービス協会懇親会
	"				日缶協 専務会
	"				㈳食品流通システム協議会
	13			食品缶詰公正取引協議会打合	㈳食流協理事会・総会
	14	共同配送委員会	関東支部 流通業務委員会		外食品卸協会 懇親会
	15	DPPWG			
	16	第9回食品卸団体連絡協議会		パインアップル缶詰懇談会	
	"	運営委員会			
	17	物流委員会			
	"	第4回DPP研究会			日本チーズストア協会懇親会
	20	農林水産大臣と朝食懇談会(副会長)			食品需給研究センター会合
	21	第53回ネットワーク検討会			
	22	物流WG・新法説明会			
	23		関東支部 会計監査		日缶協 理事会・定時総会
	27				神奈川県食品卸協会総会
	28	運営委員会・理事会・定時総会			
	29	中小企業庁物流懇談会		品質対策委員会	
6	4		関東支部 幹事会 定時総会		
	5			アスパラ缶詰有志懇談会	全国CC運営委員会
	6	第5回 DPP研究会			㈳食流機構設立準備会
	10		中国支部 幹事会、定時総会		
	11	共同配送委員会	関東支部流通業務委員会		日缶協 専務会
	12	構造改善実務研究会			群馬県食品卸協会総会
	"	物流WG			日本缶詰検査協会評議会

月	日	本 部	支 部	缶詰ブランドオーナー会	関 連 行 事 等
6	13	情報システム化委員会			
	14	東日本地区情報化研修会			多頻度少量輸送等改善協議会
	17		近畿支部 幹事会 定時総会		
	18		東海加ヶ根 定時総会	果実部会	
	19		北海道支部 幹事会・定時総会		日缶協 消費拡大委員会
"					流通産業研究会
20	西日本地区 情報化研修会				
21			北陸加ヶ根 幹事会 定時総会		
22			四国支部 幹事会 定時総会		
25			東北支部 幹事会 定時総会		
26	第54回ネットワーク検討会				㈲食品産業センター連絡会
"					省エネ委員会 第3回
28					あき缶問題検討委員会
"					日本パイン缶詰協会会合
7	1				SJK運営委員会
3			九州沖縄支部幹事会定時総会		
4	第6回DPP研究会・物流 WG連絡会				
5				みかん缶詰輸入懇談会	農林中小企業懇話会
8	運営委員会、商品委員会				
10					日缶協 専務会
15	DPP座長打合会				全国CC運営委員会
18					SJK運営委員会
19	第55回ネットワーク検討会				埼玉県食品卸業協会 総会
"	I T F 説明会				
22	共同配送委員会	関東支部 流通業務県B合同会議			
24	物流WG				
25					流通取引慣行の講演会
"					日缶協 専務会
26					㈱食流機構設立準備会
30					食肉組合送別会
31					S G K 臨時総会
8	1 5委員会合同会議・公取委 指針説明会				流通システム開発センター セミナー
"					
20	共同配送委員会	関東支部 流通業務委員会			
21				果実部会会志 懇談会	農林中小企業懇話会
23	第7回 DPP研究会				外食産業フェア 大阪
27	物流WG				
"	農水省委託事業第1回委員会				
28					フードコミュニケ '91
29	第56回ネットワーク検討会				㈱食流機構設立準備会
30					全国CC運営委員会

月	日	本 部	支 部	缶詰ブランドオーナー会	関 連 行 事 等
9	3				中小卸団体 懇談会
	6	運営委員会			
	11	構造改善実務研究会			日缶協 専務会
	12	運営委員会、第16回賛助会員世話人会			全国加工食品大見本市
	13				
	17	情報システム化委員会			
"	共同配送委員会	関東支部 流通業務委員会			(社)食流協 幹事会
	18				都食品卸同業会講演会
	19				流通システム開発センター 研究会
	20	第1回 15周年記念実行委員会		輸入みかん缶詰懇談会	
"	パレット共同利用研究会懇談会			果実部会	
"	運営委員長と農水省、局長懇談				
	24	運営委員会 正副会长会議			財食流機構設立発起人会
	25	物流WG			東京都食品卸同業会打合
	26				食品流通システム協会委員会
	27	農水省委託事業 第1回WG			
10	3				流通システム協会講演会
	4	第2回 15周年記念実行副委員会			
	7			果実部会みかん缶工組懇談会	
	8	構造改善実務研究会			
"	D P P WG				
	9	運営委員会・第17回賛助会員 世話人会			
"					日缶協 専務会
	11	会計監査			労務時間短縮説明会
	14	農水省 委託事業第2回WG			
	15	運営委員会、理事会			
	16	共同配送委員会	関東支部 流通業務委員会		
	17	運営委員会			
"	第10回 食品卸団体連絡協議会				
	18	第8回 D P P 研究会			
	21			パソナル開缶研究会 東京	
	22	第57回 ネットワーク検討会			物流バーコード 適用拡大研究会
	23			パソナル開缶研究会 大阪	
	31		関東支部流通業務委員会調査 検討会		
"					
11	1	物流WG			
	5	第9回 D P P 研究会		果実部会みかん缶工組懇談会	
	6	農水省委託事業アンケート打合			外食産業フェア
	7				食品産業セミ-物流効率化委員会
	11	第3回 15周年記念実行委員会			農協流通研情報委員会
	12		関東支部流通業務県B合同会議		
	13	共同配送委員会			
	14	食品取引改善委員会			
	15	物流委員会			

月	日	本 部	支 部	缶詰ブランドオーナー会	関 連 行 事 等
11	18	情報システム化委員会			
	20			果実部会・業務用みかん缶詰	
"				有志懇談会	中食連 講演会
21			関東支部 第17回商品研修会 (キリンビール)		
22	構造改善実務研究会				
25				果実部会員代表打合会	缶詰技術大会
26					缶詰技術大会
28					第14回優良企業等表彰事業
"					俳廣屋農林大臣賞
12	4	第58回 ネットワーク検討会			流通ワードセンター総合委員会
	5	第10回 D P P 研究会		果実部会みかん工組懇談会	
	6	15周年第2回合同委員会			
10				果実部会 業務用みかん缶詰	
"				懇談会	
11	物流WG				日缶協 専務会
12	情報システム化委員会				
13	日食協・國分会長ご逝去				食品産業センター連絡協議会
"	農水省委託事業 第3回WG				
16	國分会長 ご葬儀				
18	構造改善実務研究会				
19	農水省委託事業 第2回委員会				
20	日食協・副会長、顧問 専務理事				
"	緊急会議				
24	運営委員長、座長連絡会				酒類食品業懇話会賀詞交換会
4年 1	4				
	6				東京都食品卸同業会新年総会
	7				缶詰業界新年賀詞交換会
	"				外食品卸協会賀詞交換会
8					日缶協 専務会
9					埼玉県食品卸業協会 新年会
14					流通バス開発セミナー
17	日食協・國分会長 社葬				日本チェーンストア協会賀詞交換会
"					
"					日本フードサービス協会賀詞交換会
"					
20	15周年 第3回合同委員会				流通情報NW標準化委員会
"	第11回 D P P 研究会				
21					缶詰試買品検査会
22	物流委員会				優良経営小売店表彰式
"	農水省委託事業 第4回WG				
23				品質対策委員会	
24	共同配送委員会	関東支部 流通業務委員会			
27	WG座長連絡会				
28					統一伝票見直し委員会
29	第59回 ネットワーク検討会			蔬菜部会有志懇談会	
"					
30	15周年実行委員会 現場打合				
31	運営委員会、第19回賛助会員世話人会				
"					

月	日	本 部	支 部	缶詰ブランドオーナー会	関 連 行 事 等
2	4	15周年実行副委員会			
	5	(財)食流機構委託事業打合			
	12				日缶協 専務会
	"				食品流通統計調査検討会
	13	農水省委託事業 第5回WG			
	14	運営委員長、公取委打合			
	17		関東支部 流通業務委員会		
	18	運営委員会			
	"	共同配送委員会			
	19			果実部会・みかん工組懇談会	
	20	農水省委託事業第3回委員会			流通コードセンター総合委員会
	24	情報システム化委員会			
	25			蔬菜部会正副部会長会	
	26				缶詰品評会
	27	物流委員会			缶詰消費拡大委員会
	28	第60回ネットワーク検討会			
	"	共同配送委員会			
	"	15周年委員会座長打合			トマト料理サミット
3	2	正副会長会議			
	3	第12回 DPP研究会			中小卸売業関係団体懇話会
	6			第43回缶詰全国大会(東京)	
	9	農水省委託事業第6回WG			
	10				日缶協 専務会(日食協)
	"				国際食品展(幕張メッセ)
	"				食品産業センター理事長と打合
	11	運営委員会・理事会			
	12		関東支部流通業務委員会代表者打合		
	"				
	14				「日食協」看板設置
	16		関東支部流通業務県B合同会議		
	"				
	18	商品委員会			長野県食品問屋連盟総会
	"	割戻金即引化WG			
	"	返品問題改善WG			
	"	センターフィーWG			
	19	15周年記念 第4回合同委員会			
	"	共同配送委員会			
	23			品質対策委員会	
	"			果実部会有志懇談会	
3	24				流通ネットワーク標準化委員会
	25				日缶協 臨時総会
	"				流通システム開発センターセミナー
	26	第6回 ネットワーク検討会			スーパー・マーケットトレードショー
	27				中小企業卸売業関係団体懇話会
	"				
	30	第1回 11社連絡会(日食協)			食品流通効率化システム企画開発事業
	31	運営委員会・第19回賛助会員			
	"	世話人会			

平成3年度収支決算書

(自平成3年4月1日～至平成4年3月31日)

(収入の部)			(単位円)	
項目	予算額	決算額	増	減
前 年 度 繰 越 金	21,224,761	21,224,761	—	—
会 費	前年度分	60,000	0	0
	本年度分	16,212,000	15,872,000	0
	新加入分	150,000	270,000	120,000
事 業 所 会 費	828,000	822,000	0	6,000
賛助会費	前年度分	100,000	0	0
	本年度分	14,050,000	13,800,000	0
	新加入分	100,000	0	100,000
団 体 賛 助 会 費	5,200,000	5,200,000	0	0
農水省 委託事業費	0	4,045,000	4,045,000	0
社食流協委託費	0	2,750,000	2,750,000	0
関東支部事務代行費	880,000	880,000	0	0
そ の 他	400,000	1,624,944	1,224,944	0
合 計	59,204,761	66,488,705	8,139,944	856,000
(支出の部)				
項目	予算額	決算額	増	減
1. 事 業 費	25,500,000	23,756,772	10,055,108	11,798,336
①支部活動費	8,000,000	5,680,000	0	2,320,000
	充 当 分	5,430,000	5,380,000	50,000
	補 充 分	2,570,000	300,000	2,270,000
②旅 費	2,300,000	97,400	0	2,202,600
③会 議 費	2,900,000	2,422,567	0	477,433
④広 報 費	4,600,000	2,286,143	0	2,363,857
⑤宣 伝 費	600,000	292,070	0	307,930

項 目	予 算 額	決 算 額	増	減
⑥交際費	800,000	604,000	0	196,000
⑦賛助費・会費	2,300,000	1,943,974	0	356,026
⑧農水省委託費	0	4,046,320	4,046,320	0
⑨食流協委託費	0	3,008,788	3,008,788	0
⑩調査・研究費	4,000,000	425,510	0	3,574,490
⑪15周年引当金	0	3,000,000	3,000,000	0
2. 事務費	27,720,000	24,547,373	26,600	3,199,227
①人件費	15,300,000	14,798,880	0	501,120
②退職積立費	1,400,000	1,400,000	0	0
③借室費	4,320,000	4,346,600	26,600	0
④光熱・水道費	1,000,000	524,660	0	475,340
⑤什器備品費	200,000	0	0	200,000
⑥電話料	1,000,000	330,623	0	669,377
⑦交通費	900,000	425,860	0	474,140
⑧図書費	700,000	458,554	0	241,446
⑨消耗費	1,300,000	1,027,804	0	272,196
⑩厚生費	1,100,000	808,688	0	291,312
⑪雑費	500,000	425,704	0	74,296
3. 予備費	5,984,761	0	0	5,984,761
①予備費	5,984,761	0	0	5,984,761
合 計	59,204,761	48,304,145	10,081,708	20,982,324

総 収 入 66,488,705円
総 支 出 48,304,145
差 引 残 高 18,184,560

現 金 4,635円
普通預金 11,679,925
定期預金 6,500,000
合 計 18,184,560

貸借文对照表

(平成4年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
現金	4,635 円	当年度剩余额	18,184,560 円
銀行預金	18,179,925	基	25,037,956
電話加入権	80,000		
退職積立金	21,957,956		
15周年記念事業引当金	3,000,000		
合計	43,222,516	合計	43,222,516

次年度繰越金 18,184,560円

財産目録

(平成4年3月31日現在)

科目	摘要	内訳	金額
現金	期末手許有高	4,635 円	4,635 円
銀行預金	さくら銀行 東京駅前支店 普通預金 さくら銀行 東京駅前支店 定期預金 富士銀行 八重洲口支店 普通預金 三菱銀行 日本橋支店 普通預金 三菱銀行 日本橋支店 定期預金 第一勧業銀行 室町支店 普通預金 三和銀行 室町支店 普通預金 協和埼玉銀行 室町支店 普通預金	1,227,747 1,500,000 1,495,376 5,232,833 5,000,000 2,669,748 246,419 807,802	18,179,925
		小計	18,184,560
基金			
電話加入権	電話架設費	80,000 円	80,000 円
退職積立金	さくら銀行 東京駅前支店 定期預金 安田信託銀行 馬喰町支店 金錢信託 藍澤証券(株) ワリコー 第一勧業銀行 室町支店 普通預金	3,596,400 14,600,528 3,694,418 66,610	21,957,956
記念事業引当金	15周年記念引当金 三菱銀行 日本橋支店	3,000,000	3,000,000
		小計	25,037,956
		合計	43,222,516

平成4年度事業計画

昭和52年5月25日、食品業界の期待を担って日本加工食品卸協会が発足してから、平成4年5月25日の定時総会開催当日で、栄えある創立満15年の祝日をここに迎えることになった。

この過去15年にわたる活動の積み重ねが、今日の加工食品卸業界の活力となり、また、新たな絆ともなって「日食協」の存在がまさに業界認知され、信頼度をより高からしめたことは言うまでもない。

経済社会の環境変化が激しい現今、日食協は5年期、10年期を経て15年期の第3番目の重要な節目に立っており、明日の、更には二十一世紀の食品流通の基盤づくりが、これから日の食協が果たすべき役割であり、使命ともなってきた。

平成4年度における日食協の事業活動は、このような位置付けにあることを自覚しつつ、前向きに食品卸業界に課せられている諸問題の改善と解決に当たりたい。

以上を会員の総意とし、次に掲げる諸事業を展開することとする。

I、本部の事業活動

運営委員会

- (1) 運営委員会は、商慣行の改善に係る行政諸官庁の指針並びに指導を帯しつつ、関連委員会との連繋を図るとともに、構造改善実務研究会の実務作業の場を通じ研究等を行ない、提起されている諸問題の改善に当たる。
- (2) 新価格体系構築は、継続活動の中の重点活動の一つとし、本年度は各委員会等と緊密連動のもと、定額導入のさらなる働き掛けを進める。
- (3) 賛助会員世話人会並びに11社連絡会を必要に応じ隨時開催し、連絡協調を図り、食品流通業界の健全化に資する。
- (4) 財団法人 食品流通構造改善促進機（略称：食流機構）に対しての食品卸業界の期待度は大である。今後に進められる同食流機構の諸施策に関しての加工食品卸売業界からの協力体制を敷くとともに、積極的な要望活動を進める。

- (5) 農林水産省の指導のもと、日食協の社団法人化に取り組む。
- (6) 関係官庁、関係団体等が主宰する調査研究事業には、必要に応じ参加協力する。
- (7) 「加工食品卸売業経営研修会」をはじめ講演会、研修会等を企画立案する。
- (8) 機関活動の円滑な運営に携わるとともに、各委員会、各支部等の連係を密にする。
また、他団体等との交流強化を図る。
- (9) 会員の増員、広報活動の充実、その他継続諸事業の推進に努める。

商品委員会

- (1) 割戻金即引き化は概ねの成果を見ることが出来た。本年度は更に一步進めて、メーカー合意のもとにデータ即引き等につき新たな対応検討に取り組むこととする。
また、必要に応じ割戻金即引き化協議会を再開し協議する。
- (2) 商慣行改善に係る行政指針に沿い、商品委員会として関連する事項、特に返品の是正問題については、返品問題改善協議会並びに構造改善実務研究会等の場を通じ、問題点の整備、解決に当たる。
- (3) 委員会内に新たに設けられた「センターフィー・ワーキンググループ」の活動を通じ、その実態を掘り下げるとともに、物流委員会等関連委員会と連動し適正化対策を進める。
- (4) 食品添加物の全面新表示商品が市場出回りとなった。商品委員会は賞味期間表示商品とも併せ商品管理、流通取引上に支障のなきよう留意し、必要に応じては関係機関等に適切な施策、対応を働きかける。
- (5) 国際化、自由化がさらに進展する中、商品委員会内に置かれる「輸入食品小委員会」は、食品の海外動向、輸入状況等情報の収集とその提供に努める。

情報システム化委員会

- (1) 「酒類食品業界卸店メーカー企業間標準システム」の第3版の普及啓発に当たる。
委員会は、そのための「情報システム研修会」等を支部協力のもとに隨時開催する。
- (2) メーカーの納品伝票については「酒類食品統一伝票」に準ずるフォーマットの

作成に伴い、その早期活用を積極的に働きかける。

- (3) 卸型DPP計算モデル開発のための「DPP研究会」は、前年度の研究を踏まえ、事例研究並びに実用化研究を具体的に進める。
- (4) 「酒類食品全国コードセンター」並びに「SJK」（酒類食品企業間情報システム実践研究会）の諸活動を側面的に支援する。
- (5) 「オンライン受発注システム標準センター・コード」に関し会員から申請があった場合、基本コードの番号を付与し、流通コードセンターに登録のうえ、事務局においてこれを管理する。
- (6) ネットワーク検討会は、情報システム化委員会の付託に応え、諸活動のスケジュールを組み実務作業を行う。
また、「質問室」を通じ会員等の質疑に対し、迅速的確な回答、情報等を提供する。

物流委員会

- (1) 物流委員会は、業態別、カテゴリー別（酒類を除く）物流コストの算出につき曆年調査し、その実態を把握することにより物流に係る諸条件を整備するとともに、定額導入の具現化に役立てる。
- (2) 商品管理の合理化を図るため、製造年月日及び賞味期間の单品、中箱・外箱表示の徹底につき、引続きメーカーに協力方を要請する。
- (3) 製造後の商品の納入期限等の実態と問題点を洗い出し、取引・管理の適正化を図る。
- (4) パレット共同利用研究会の動向把握をはじめ、パレチゼーションに係る情報収集等に努める。
- (5) 物流の効率化、合理化推進のため関係官庁に対し、行政諸施策が講じられるよう業界意見を具申する。また、実験、調査等には前向きに協力する。
- (6) 物流委員会並びにワーキンググループは、「物流実務問題連絡協議会」を適時開催し、問題点等の改善に努力する。

食品取引改善委員会

- (1) 食品取引改善委員会は、「定率に加えて定額の導入」の業界定着化を重点活動とし、その実態掌握と協力要請活動を進める。

- (2) 物流委員会との連係を密にし、新価格体系構築に係る物流コストの明確化を図り、業界全体の現状認識を深める。
- (3) ワーキンググループは、隨時会合して問題点を整備し、新価格体系構築検討協議会の場で意見の調整を図る。
- (4) 委員会活動を充実するため、必要に応じ取引改善のための調査研究等を行う。

缶詰ブランドオーナー会（略称：CBO）

- (1) CBOは、果実部会、蔬菜部会、水産部会、食肉部会、並びにパインアップル部会の品種別5部会の活動を中心として生産期における的確な情報を把握しつつ、隨時部会を開催するとともに、実態分析、市況予測等について情報交換し、製造の適正化、市場の安定化に努める。
- (2) 環境問題は、食品卸売業界にあっても無縁のものではなくなった。
(社)日本缶詰協会では、従来のあき缶問題検討委員会を解散し、新たに「環境問題検討委員会」をこのほど設置した。日食協は同委員会にも参加し、情報収集と必要に応じ対応策を講ずることとする。
- (3) 品質規格部会及びその傘下に置かれる品質対策委員会は、各品種別部会と連繋し、缶詰のクレームの実態調査を行ない、クレーム発生の防止並びに品質の向上に役立てる。
- (4) JAS規格の加除改廃をはじめ、国際規格との整合化、並びに食品衛生法の食品添加物表示に係る事項等については、関係団体との連絡を密にし、問題点の生じたときは、関係官庁への要望を行う。
また、関係行政官庁主管の委員会等からの要請あるときは委員を派遣する。
- (5) 缶詰の賞味期間、食品添加物の表示等に問題点がある場合は、流通の立場から関係筋に対し提言、要望等を前向きに行う。
- (6) 缶詰の品質向上の販売促進に資することを目的とした市販品缶詰の開缶研究会を隨時開催する。
- (7) (社)日本缶詰協会が主宰する缶詰品評会、(社)日本パインアップル缶詰協会等が主宰する開缶研究会に協力する。
- (8) (社)日本缶詰協会とタイアップし、料理教室、セミナー、パブリシティー等を実施し缶詰の普及啓蒙と消費拡大に努める。
また、10月10日が「缶詰の日」と定められて6年目を迎える。
- CBOは、缶詰関係団体が主催する催事等に協賛参加する。

II、支部の事業活動

支部は、地域特性を生かしつつ、地域に相応しい活動を展開する。平成4年度は、支部内に提起されている諸問題の解決に向け、支部会員結束のもとに、次の事業を重点的に行う。

- (1) 取引慣行の是正は、全支部共通の課題であり、平成4年度の最重要テーマとして取り組む。特に前年度に展開した「取引上のお願い」の要望4事項については、理解協力が実質的に得られるよう働きかける。また、その対応状況等の実態把握と検討を行ない対策を講ずる。
- (2) 「定率に加えて定額の導入」の定着化を図るべく、本部機関連動のもとに新価格体系構築活動を進める。
- (3) 農林水産省をはじめ関係行政官庁が実施するアンケート調査等に対しては前向きな姿勢で協力するよう支部会員に呼び掛ける。
- (4) 食品卸売業における業態の革新、人材の育成、情報化時代への対応等について調査研究し、企業経営に役立てる。
また、随時研究会、セミナー、講演会等を実施する。
- (5) 酒類食品全国コードセンターの「地区コードセンター」への加入呼び掛け等の支援活動を進めるほか、情報システム研修会あるいは催事等が本部企画により実施される時は、積極的に支部動員を図る。
- (6) 支部傘下のブロック、他支部との情報交流を深め、相互の協調体制を強める。
また、他地域における卸団体との連繋に努める。

III、対外活動の推進

- (1) 平成3年7月11日公表の公正取引委員会の「流通・取引慣行に関する独占禁止法上の指針」をはじめとする関係行政官庁の商慣行に係るガイドライン等の主旨に沿い、食品流通の適正化、健全化を促進するための指導を得るとともに、業界要望も積極的に併せ行う。
- (2) 農林水産省並びに財団法人食品流通構造改善促進機構に対し、加工食品卸業界への具体的な行政諸施設が講ぜられるよう要望する。
また、新しい食品流通を構築するための施策には前向きに協力する。
- (3) 取引慣行の改善対策、情報、物流等に関する行政官庁、関係団体等の調査研究並びにこれら機関が実施する補助事業等には積極的に協力参加する。

- (4) 卸同業5団体をはじめとする地域食品卸団体等との活動交流に努める。
- (5) 異業種団体との情報交流を強め、提起されている問題点の改善、合理化の推進等につきコンセンサスを図り、業界対処する。

以上を平成4年度の事業活動として掲げ、的確にして迅速なる措置を講ずることとする。

以上

平成4年度収支予算

(自平成4年4月1日～至平成5年3月31日)

(収入の部)			(単位円)
項 目	4 年 度 予 算 額	備 考	
前 年 度 繰 越 金	18,184,560		
会 費	前年度分	0	
	本年度分	16,312,000	305 社
	新加入分	30,000	1社
事 業 所 会 費	828,000	138 事業所	
賛助会費	前年度分	0	
	本年度分	13,900,000	113 社
	新加入分	0	
団 体 賛 助 会 費	5,200,000	缶詰関係3団体	
関 東 支 部 事 務 代 行 費	880,000	関東支部事務代行費	
そ の 他	400,000	銀行預金利息、その他	
合 計	55,734,560		

(支出の部)

項目	4年度予算額	備考
1. 事業費	24,600,000	
①支部活動費	8,000,000	8支部の活動費に充当
充 当 分	5,430,000	8支部年間充当費
補 充 分	2,570,000	申請補充費
②旅 費	1,800,000	役職員等の出張旅費、宿泊料、日当等
③会 議 費	2,500,000	総会、理事会、研究会、懇談会等会場費経費
④広 報 費	3,000,000	会報、議事録、定款等事業に伴う印刷郵配送費 等
⑤宣 伝 費	500,000	加工食品の啓蒙普及費、新聞広告料 等
⑥交 際 費	700,000	関係団体等の慶弔金、その他対外折衝等の経費
⑦賛助費・会費	2,100,000	関係団体等の会費、協賛金
⑧調査・研究費	3,000,000	調査、研究、それに伴う資料等
⑨15周年引当金	3,000,000	15周年記念行事引当金
2. 事 務 費	28,200,000	
①人 件 費	16,000,000	役職員2名の給与、賞与、手当、アルバイト料等
②退職積立費	1,600,000	年間給与の10分の1以上
③借 室 費	4,400,000	12ヶ月分の家賃
④光熱・水道費	1,000,000	光熱費、水道費、清掃料、修繕費等
⑤什器備品費	200,000	什器、その他備品
⑥電 話 料	800,000	電話、電報、ファクシミリ、その他
⑦交 通 費	700,000	役職員の通勤手当、都内近郊の交通費
⑧図 書 費	700,000	法規追録、年鑑、統計書籍、新聞、専門書等
⑨消 耗 費	1,300,000	事務用品、日用雑貨、キャノンNP、ワープロのリース料等
⑩厚 生 費	1,000,000	役職員の保険料、保険衛生、弔慰金等
⑪雑 費	500,000	その他雑費
3. 予 備 費	2,934,560	
①予 備 費	2,934,560	
合 計	55,734,560	

上記款項目の流用を認める。

日本加工食品卸協会（略称：日食協）15年の歩み

年 月 日	活 動 事 項	内 容	社会一般事項
昭和52年 5月25日	「日本加工食品卸協会」発足総会	東京商工会議所国際会議場において全缶協の51年度定時総会を開き、定款変更の承認を得て、正式に「日本加工食品卸協会」を発足させた。初代会長は和氣正夫氏。会員総数273社、賛助会員47社、団体賛助会員4。	
昭和53年 2月27日	新会長に國分勘兵衛氏が就任	東京商工会議所国際会議場において臨時総会を開催し、全理事20名、監事2名を互選、次の新陣容により事業活動を推進することになった。 会長 國分勘兵衛 副会長 角田屏一 副会長 磯野計一 副会長 松下善四郎 副会長 和氣正夫 顧問 北田久雄 専務理事	3月 円高さらいに進行、1ドル220円割れ 5月 成田空港が開港
" 3月13日	運営、商品、情報システム化の3委員会を設置	本部3委員会が設置された。委員長は次の通り。 運営委員会(7社) 委員長 國分道夫 国 分 勘 商品委員会(8社) 委員長 廣田正 北洋商事 情報システム化委員会(7社) 委員長 鈴木崇 松下鈴木 副幹事長 野田喜三郎	
" 3月15日	缶詰オーナー会全体会議において幹事16社を選出。 (略称CBO) を設置	缶詰オーナー会全体会議において幹事16社を選出。 幹事長 松村義雄 勘サント堂社長 副幹事長 野田喜三郎 野田喜商事 副幹事長 野田喜三郎 野田喜商事	

年月日	活動事項	内容	社会一般事項
昭和53年4月1日	「酒類食品統一伝票」を決める。	伝票マニュアルを作成し、各支部の総会に連動し説明会を開催。	
" 5月16日	<各地区で支部を結成> 関東支部設立総会	<全国を7支部とし各地で支部発足総会が開催された。> 支部長；磯野 計一氏（東京、神奈川、千葉、埼玉、栃木、群馬、茨城、長野、山梨、新潟、静岡）	
" 5月18日	北海道支部設立総会	支部長；新田 勇三氏（北海道全域）	
" 5月20日	近畿支部設立総会	支部長；松下善四郎氏（京都、大阪、滋賀、兵庫、奈良、和歌山）	
" 5月29日	東北支部設立総会	支部長；渡辺 林吉氏（青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島）	
" 6月28日	九州沖縄支部設立総会	支部長；木本 哲夫氏（福岡、大分、宮崎、佐賀、熊本、長崎、鹿児島、沖縄）	6月12日：宮城県沖地震
" 9月6日	関東支部の物流対策委員会が発足	物流コストの実態調査、不当返品防止問題等を中心協議。	
" 11月15日	中国四国支部四国ブロック設立総会	ブロック長；竹内三賀男氏（愛媛、高知、香川、徳島）	10月26日：円高、1ドル＝180円突破
" 11月22日	東海北陸支部設立総会	支部長；佐藤 良嶺氏（東海ブロック；愛知、三重、岐阜）	
昭和54年2月16日	東海北陸支部の北陸ブロックを設立	ブロック長；角間 喜一氏（北陸ブロック；石川、富山、福井）	

年月日	活動事項	内容	社会一般事項
昭和54年3月9日	中国四国支部の中国ブロックを設立	ブロック長：中村角太郎氏（中国ブロック；広島、取島、島根、山口、岡山）	
〃 4月25日	中国四国支部を独立支部に分離	4月25日の理事会において中国四国支部をそれぞれ中国支部、四国支部とすることを承認した。これにより全国8支部の組織となつた。	5月8日：国鉄が値上げ、初乗り100円時代へ 6月28日：OPECが石油を大幅値上げ
〃 8月29日	日本百貨店協会と取引公正化で懇談	商品委員会は日本百貨店協会の公正取引推進委員会と取引公正化のための懇談会を開催した。	
〃 9月13日	第1回正副会長会議を開催	初の正副会長会議を開催し一般消費税反対陳情等につき協議。	
〃 10月4日	「取引コード検討会」を設置	情報システム委員会内にワーキンググループとしての「取引コード検討会」を設け研究を進めます。	
〃 11月13日	第1回「経営セミナー」を開催	講師に宮下正房先生を迎え「問屋の危機とこれから」のテーマに初の経営セミナーを開催。	
〃 11月16日	「総務部会」を設置	就業時間、福利厚生、法令対策、経費節減、人材開発問題等の情報交換を目的に運営委員会内に設置した。	
昭和55年1月30日	「不良返品」で実態調査	商品委員会の販売部門による検討会を開き、不良返品受入率実態調査、ボックスストア問題を協議。	
〃 4月8日	関東支部物流対策委員会内に「配送小委員会」を設ける。	都内百貨店への共同納入につき検討のため配達小委員会を設ける。委員長 進藤正典氏。	7月17日：鈴木善幸新内閣が発足
〃 10月9日	缶詰の小口梱包化で要望	缶詰の小口梱包化につき缶詰関係団体に協力を要望。	

年月日	活動事項	内容	社会一般事項
昭和55年10月23日 催	「賛助会員懇談会」を開 賛助会員と一堂に会し、初の懇談会を開催し、「賛助会員世話人会」の設置を諮る。		
” 12月11日	「受発注システム検討会」 の設置を決める。	情報システム化委員会で「受発注システム検討会」の設置を決める。メンバーは8社で構成。	11月4日 米大統領選でレーガン氏 圧勝。
昭和56年1月20日	「受発注システム検討会」 初会合	量販店発注データの共同受注交換システム開発のため検討会を設ける。	
” 1月21日	「賛助会員世話人会」を開催	賛助会員13社による世話人会を設置。商品委員会メンバーと懇談。	1月21日 レーガン、米大統領就任
” 2月10日	日本チェーンストア協会 と懇談	日本チェーンストア協会食品委員会メンバーと商品委員会が返品問題等につき懇談。	
” 3月23日	「食品産業政策協議会」 に委員参加	農林水産省では「食品産業政策協議会」を設置、國分会長が委員に就任した。	3月3日 全斗煥氏、韓国大統領に就任
” 5月23日	3委員会の委員長が常任 理事に就任	定時総会において國分運営委員長、廣田商品委員長、鈴木情報システム化委員長がそれぞれ日食協の常任理事に選任され就任した。	3月30日 「ボートピア'81」開幕
” 8月9日	関東支部で「配車管理者 研修講座」開く	東京都トラック協会とタイアップし第1回研修講座を開催。	6月19日 GNP実質成長5%
” 8月18日	“バイイングハッパー”で 勉強会	商品委員会は上智大学の松下満雄教授を招きバイイングパワーの乱用と独禁法の規制につき勉強会をひらく。 (第2回目は8月25日)	
” 11月2日	農林水産省委託事業委 員会開く	「加工食品卸売業機能整備対策調査委託事業」の第1回委員会を開催。調査活動はじまる。	10月16日 北炭夕張がス突出事故

年月日	活動事項	内容	社会一般事項
昭和56年11月19日	「5周年記念実行委員会」設置	57年5月25日に日食協創立5年目を迎えるに当たり、記念式典を催すこととなり、8社による実行委員会を設ける。	
〃 12月11日	第2回賛助会員世話人会で割戻金調査結果等を報告	流通政策研究所に付託調査中であった未収割戻金の調査結果並びに量販店の発注データ共同交換システムの進捗状況等を報告。	
昭和57年2月3日	第6回「産業部会」で問屋問題を検討	農林水産省では加工食品の卸売業を検討テーマとして取りあげることになり、有識者として廣田正氏、高田正司氏を新委嘱した。	
〃 3月18日	「食品取引改善委員会」設置	取引秩序構築のため関係官庁指導のもとに委員会を発足。構成は商品委員会8社及び支部より3社を会長委嘱する。	
〃 5月25日	創立5周年記念行事を行	鉄道会館ルビーホールにおいて日食協5周年記念行事の一環として定時総会につづいてパネルディスカッション、祝賀パーティを催した。また日食協シンボルマークを決定した。	4月 500円硬貨出回る。
〃 " 定	最小荷姿の希望単位を策定	量販店等に納入する商品の小口化の最小荷姿の希望単位を策定、総会席上にて公表し、関係メーカー、団体等へ要望。	
〃 6月22日	九州沖縄支部長に松本嘉七氏を互選	定時総会において松本産業機社長松本嘉七氏を支部長に互選。	6月23日 東北新幹線開通
〃 9月27日	農林水産省委託事業第2年度目の調査実施	加工食品卸売業機能整備対策調査委託事業の第2年度目の委員会を開催し、調査開始。	

年月日	活動事項	内容	社会一般事項
昭和57年10月29日	加工食品卸売業に近況業種指定	加工食品卸売業に対し中小企業近代化促進法に基づく業種指定を官報告示され、即日実施となった。日食協はその窓口団体として全面協力する。	11月13日 上越新幹線開通
昭和58年2月10日	割戻金標準化でワーキンググループ	未収割戻金の是正問題につき統一的ガイドポストの作成のためワーキンググループを編成。	
" " "	情報システム化委員長に松本健一氏	委員長に㈱廣屋副社長松本健一氏を互選した。	3月15日 臨調最終答申し解散 4月1日 東京ディズニーランド開園
" 9月16日	「割戻金標準化」で協議会	割戻金標準化に関する第1回協議会（メーカー4社、卸4社）を開催。	
" 9月25日	缶詰の賞味期間表示問題で要望書	缶詰ブランドオーナー会は、缶詰の賞味期間の表示問題で社日本缶詰協会に要望書提出。	
" 12月13日	割戻金で決済期日のモル策定	賛助会員世話人会を経て割戻金標準化に関する提案書郵送開始。	11月9日 レーガン大統領来日
昭和59年2月1日	商品の小分化で要望書	会長名をもつて関係団体に対し商品の小分け代行費に関する要望書を提出。	
" 2月13日	百貨店納入商品の共同配達実験開始	農林水産省の実験事業として百貨店に納入する商品の共同配達実験事業を50日間の予定で実施。	3月18日 江崎グリコ社長誘拐
" 7月20日	第1回共同配送委員会ひらく	百貨店共同配送事業が終了し、参加企業8社により共同配送業務を開始するとともにその業務を円滑化する目的で南王運送㈱と共同配送委員会を組織。	
" " "	「流通業務委員会」と名称変更	関東支部物流対策委員会の業務拡大に伴い名称を「流通業務委員会」と改称。	7月28日 ロスアンゼルスで第23回オリエンピック開幕

年月日	活動事項	内容	社会一般事項
昭和59年 9月11日	小口化推進で再度要請	量販店等に納入する商品荷姿の小口化につき再度その推進方を要望した。	
" 9月16日	「構造展望調査研究」で第1回委員会	2年継続委託事業として農林水産省より「食品卸売業構造展望調査研究」の第1回委員会を開催。	
" 9月19日	割戻金標準化の進捗状況調査	割戻金標準化について決済期短縮状況をメーカー147社対象にアンケート調査実施。	
" 11月16日	都内百貨店に共同配達で要望書	共同配送委員会は配送の円滑化を図る一環として受注〆切時間につき百貨店納入窓口に対し要望書を提出。	11月 1万円、5千円、千円の新札出回る
昭和60年 4月 1日	中小企業近代化計画告示	食料・飲料卸売業の中小企業近代化促進法の業種指定に伴い、実態調査等が進められていたが、4月1日付で近代化計画が官報公示となつた。日食協は窓口団体として全国の各支部と連動し説明会を実施し啓蒙啓発に当たる。	3月16日 科学万博開幕 3月22日 厚生省、エイズ患者第1号につき発表
" 4月25日	和氣正夫顧問逝く	日食協の生みの親で初代会長の和氣正夫氏は午前11時18分逝去された。享年72。 5月11日の葬儀には日食協会長より弔辞が捧げられた。	
" 5月25日	食品卸5団体代表と懇談	日食協会議室において食品卸5団体代表と日食協代表による懇談会が開かれ、割戻金問題、価格体系改善等につき意見交換した。	
" "	酒類食品全国コードセンター創立総会	鉄道会館ルビーホールにおいて、日食協が推進母体となり、「酒類食品全国コードセンター」の創立総会を開催した。	
" 6月26日	関東支部流通業務委員長に湯浅一也氏	関東支部流通業務委員会の佐藤梅家委員長の辞任に伴い後任委員長として㈱小網管理次長湯浅一也氏が就任した。	

年 月 日	活 動 事 項	内 容	社会一般事項
昭和60年 7月16日	新メンバーで「ネットワーク検討会」発足	酒類食品全国コードセントナー開設を契機に新メンバーによる「ネットワーク検討会」を編成。検討会内に商品コード分科会、適用システム分科会を置く。	7月24日 外国産ワインにジエチレングリコール入り判明 8月12日 日航の747ジャンボ機墜落。
” 9月 1日	共同配達で物量低減方式採用	百貨店共同配達事業の料金体系第2次見直しがなされ、物量低減方式の採用を決定。	
” 9月 2日	60年度の構造展望調査事業開始	農林水産省の「60年度食品卸売業構造展望委託事業」の調査を59年度に引き継ぎ実施。委員は7名の構成。	9月19日 メキシコ大地震 11月 2日 版神タイガー優勝 11月13日 コロンビアのネバドエルイス火山大噴火し2万5千人死亡。
” 11月20日	パネルディスカッションを開催	鉄道会館ルビーホールにおいて「加工食品卸売業の情報化問題を考える」をテーマにパネルディスカッションを催す。	
” 12月 3日	農林水産省、通商産業省に「返品問題調査報告書」を提示	流通政策研究所に付託しました「加工食品取引における返品問題調査報告書」及びその抜粋版「加工食品業界における返品問題の実態」を農林水産省並びに通商産業省に提示。行政サイドからの協力と指導を要請。	1月28日 スペースシャトル「チャレンジャー」が爆発
昭和61年 1月16日	返品問題で異業種団体と懇談	全国石鹼洗剤化粧品卸商組合連合会ならびに全国菓子卸商業組合連合会の2団体と日本橋精養軒において返品問題に関し初の懇談会を開催した。	
” 2月13日	「食品団体連絡協議会」をひらく	東京ステーションホテルにおいて地域食品卸5団体との代表者懇談会を開催。正式呼び名を「食品団体連絡協議会」と呼称統一。	2月18日 首都圏に大雪
” 3月12日	10周年記念実行委員会を設置	62年5月25日の日食協10周年を祝し記念行事を催すことになり初の10周年記念実行委員会を開催した。委員長は塩月隆義氏（国分東京第一支店長）	3月14日 ジオットがハレー彗星に最接近 3月23日 関東平野大雪

年月日	活動事項	内容	社会一般事項
昭和61年 4月18日 去	國分道夫運営委員長ご逝 き	日食協の頭脳であり、業界のリーダーとして献身的に活躍されてこられた日食協常任理事、國分道夫運営委員長（国分株式会社代表取締役副社長）が逝去された。	4月19日 公定歩合3.5%に引下げ 4月29日 天皇在位60年記念式典
" 5月23日	磯内善介氏を常任理事に互選	鉄道会館ルビーホールにおいて理事会、定時総会を開催し磯内善介氏（国分株式会社常務取締役）を互選した。 なお同氏は故國分道夫氏の後任として運営委員長に就任。	5月4日 東京サミット
" 8月6日	食品取引改善委員会委員長に石本兼行氏	食品取引改善委員会の委員長選任で株式会社明治屋専務石本兼行氏が互選され就任した。委員会テーマは新価格問題を担当。	7月6日 衆參同時選挙 7月17日 米国が輸入制限12品目をガット提訴
" 8月7日	「ネットワーク検討会」新構成でスタート	従前のネットワーク検討会を解き、メーカー9社、卸8社の計17社によるネットワーク検討会がスタートした。 座長； 栗原悠造氏 副座長； 鎌田利弘氏 課長	
" 8月22日	割戻金即引化で協力を要請	割戻金即引化実施につき、その目標設定期限を63事業年度生産者開始月としたい旨の「割戻金即引化実施についてのお願い」文書をメーカー賛助会員中心に送付。協力方を要請する。	
" 9月5日	関東支部で第1回セミナー	初の試みとして第1回セミナーを東京証券会館で開く。 テーマ；「食品、その物流と情報」 講師 神奈川大助教授 中田信哉先生。	9月6日 社会党委員長に土井たか子氏
" 9月16日	「割戻金即引化協議会」を設置	賛助会員世話を会の合意のもとに「割戻金即引化協議会」を設置。63年実施を目標にメーカー代表8社、卸4社代表で具体的協議に入る。座長；市ノ瀬竹久氏。	

年月日	活動事項	内容	社会一般事項
昭和61年9月16日	「返品問題改善協議会」を設置	メーカー代表6社、卸側代表4社の構成により「返品問題改善協議会」を設置し、その座長に市ノ瀬竹久氏が互選された。	
9月26日	第8回正副会長会議で重要課題を審議	日本橋精養軒において第8回正副会長会議を開催し、①割戻金即引化の実施 ②返品問題改善対策の推進 ③新価格体系確立に関する日食協指針 ④大型間接税の陳情問題等を審議した。	
" "	農林水産省委託事業で委員会開催	農林水産省より「昭和61年度加工食品卸売業情報化標準モデル策定調査委託事業」を受託し、その第1回委員会を開催した。(委員会の構成は8名、ワーキンググループ構成9名)	
" "	大型間接税で陳情活動	内閣総理大臣外閣関係行政諸官庁に対し加工食品は現行通り非課税とすべきである旨の「大型間接税に関する要望書」を提出した。	
" "	新価格体系の構築で要望書	新しい流通時代を迎え、時代に適合した新価格体系を構築すべく主要メーカー115社およびメーカー関連団体に対し「新価格体系の確立につきご協力のお願い」文書を送付。	
" 10月23日	「新価格体系構築検討協議会」を設置	メーカー代表8社、卸代表4社による「新価格体系構築検討協議会」を設置し、座長に大竹一太郎氏(株式会社明治屋本社商品部課長)を互選、具体協議に入る。	
" "	「卸・メーカー間標準オントラインシステム説明会」を各地区で開催	「酒類食品業界卸店メーカー企業間標準システム」の運用基準書を作成。その啓蒙啓発のとともに「卸・メーカー間標準オントラインシステム説明会」を開催した。	11月21日 三原山大噴火

年月日	活動事項	内容	社会一般事項
昭和61年12月5日	那覇市で「沖縄県会員店会」を開催	九州沖縄支部主催により那覇市において沖縄県会員店会を開催した。この会員店会には松本支部長、本部から磯内運営委員長、専務理事が出席した。	
昭和62年2月18日	中国支部長に矢部和夫氏が就任	中国支部の定時総会において、支部発足以来支部長をつとめられた中村角太郎氏の退任に伴い新支部長として矢部和夫氏（藤徳物産株式会社社長）が就任、副支部長には中野伸彦氏（株式会社八百金社長）が互選された。	
〃 3月17日	「売上税実務研究会」を設置	売上税導入問題に関するための「売上税実務研究会」を設置した。	4月23日 「売上税」国会で議長預りとなる。 4月24日 一時1ドル＝139円05銭の円高
〃 5月25日	10周年記念行事を盛大に举行	日食協の創立10周年を記念し、鉄道会館ルビーホールにおいて午前中は定時総会、午後1時15分から記念講演、パネルディスカッションが開かれ、引続いて来賓、会員、賛助会員が一同に会しての祝賀パーティーを開催。21世紀に向けての新スタートを切る。	

10年・それからの5年

年月日	活動事業	内容	社会一般事項
昭和62年5月25日 (1987)	10周年記念行事を盛大に举行	理事会・定時総会に続き、日食協10周年記念行事の一環として、山本七平氏による「21世紀への常識」と題する記念講演会。「食品流通21世紀への課題」をテーマとし	

年月日	活動事業	内容	社会一般事項
	農林水産大臣より感謝状	たパネルディスカッション、入選論文の表彰、及び祝賀パーティーを举行。 この日、加藤六月農林水産大臣より日食協に対し感謝状が贈られた。	
昭和62年7月19日	CBO幹事長鈴木定範氏が逝く	CBO幹事長・鈴木定範氏（株サンヨー堂取締役社長）逝く。	7月4日 竹下派が旗揚げ
" 7月24日 " 8月25日	もも缶詰開缶研究会 スイートコーン " "	市販もも缶詰の開缶研究会を実施。 スイートコーン開缶研究会を実施。国産45缶、輸入23缶	
" 8月28日	新価格体系の要望文案まとめる	第9回賛助会員世話人会で新価格体系につき最終文案につき内容説明。	
" 9月25日	みかん缶詰開缶研究会	市販みかん缶詰の開缶研究会を実施。総数69缶。	9月22日 昭和天皇宮内庁病院で手術
" 11月11日	新価格体系で説明会	新価格体系構築検討協議会メンバーや外の5社に対して新価格体系で説明会	10月1日 ロサンゼルスの大地震 10月19日 NY株・史上最大の暴落 11月6日 竹下内閣成立
" 11月21日	大橋庄三郎氏逝く	日食協CBO蔬菜部会長大橋庄三郎氏（大橋㈱相談役、元社長）逝く	11月29日 大韓航空機消息絶つ
" 12月17日	新価格体系で意見交換	第10回賛助会員世話人会で更に検討内容を説明。	
昭和63年1月26日 (1988)	割戻金即引化説明会	東京証券会館においてメーカー50社を招き割戻金即引化実施に係る説明会を開催。	3月13日 青函トンネル開業
" 3月3日	異業種業界団体連絡会	全国菓子卸商業組合連合会、全国石鹼洗剤化粧品歯磨き販売商組合連合会と第2回異業種業界団体連合会を開き返品自主規制基準を中心懇談	

年月日	活動事業	内容	社会一般事項
昭和63年3月7日 (1988)	酒類食品全国コードセンター組織化成る	酒類食品全国コードセンター組織化が成り、全国卸売酒販組合中央会との連名で支援活動呼び掛ける。	
3月17日	検討協議会8社に5社を加えての拡大協議会を開催し、新価格体系を協議	検討協議会8社に5社を加えての最終文案を提示し説明。	
3月31日	新価格体系の要望書発信	「新価格体系のご理解と実施についてのお願い」の要望書を発信。定率に加えて定額の導入を提言。	4月10日 潛戸大橋開通
7月5日	情報システムセミナー開催	ホテルサンルート東京にて東日本地区対象に開催。	6月14日 民入党3%税率決める
7月12日	“消費税”で話し合う	ホテル大阪ガーデンパレスにて西日本地区対象に開催。 1泊2日30名	7月20日 ガット農産物12品目自由化決着
9月22日	“消費税”で話し合う	日本チェーンストア協会側と消費税導入問題で話し合う	7月23日 潜水艦などしお衝突
10月6日	消費税問題を中間取纏め	実務研究会において消費税導入の問題点取纏める。	10月19日 リクルート本社搜索
10月17日	「物流委員会」を設置	第1回物流委員会を開催。田尾孝行氏(松下鈴木㈱常務取締役)が委員長に就任。	11月27日 千代の富士53連勝でストップ
11月1日	「輸入食品小委員会」を設置	商品委員会内に「輸入食品小委員会」を設置。座長には三上晴久氏(味食国際業務チームリーダーが就任	
11月29日	消費税は外税方式	理事会において日食協は外税方式を決める。	
12月2日	鈴木 崇氏逝く	日食協情報システム化委員長の鈴木 崇氏(松下鈴木㈱副社長)逝く	12月14日 NTT真藤会長辞任
12月30日	異業種5団体と消費税で連絡会	日食協会議室で異業種5団体と消費税の内税・外税問題絡会開く。	

年 月 日	活 動 事 業	内 容	社会一般事項
平成元年1月10日 (1989)	メーカー側情報システム メンバーと消費税で連絡 会	メーカー側情報システムメンバーオーを招き、消費税に関する日食協の請求書一括表示方式の主旨を説明。	1月7日 昭和天皇崩御
1月27日	異業種5団体と消費税で 連絡会	日食協会議室で異業種5団体と第2回目の消費税の内税 ・外税問題で連絡回開く。	
2月14日	情報システム化委員会で 副委員長、座長の異動	情報システム化委員会副委員長に岸 史郎氏、ネットワーク検討会座長に西野良夫氏が就任。	2月24日 昭和天皇大喪の礼
2月20日	消費税手引書を発刊	税制実務研究会の労作「消費税法対応の手引き」を他業 界に先駆け発刊。	
2月21日	「消費税」で全国説明会	東京を皮切りに3月14日まで全国8支部9カ所にわたり 説明会を実施。	
3月17日	「消費税」の転嫁・表示 に關しがカルテル申請	「消費税の転嫁の方法の決定に係る共同行為の実施」並 びに「表示方法の決手に係る共同行為の実施」で卸同業 5団体連名で公正取引委員会に届出。	
4月1日	「消費税」導入実施	この日から「消費税」導入実施。これに伴い日食協は外 税方式の徹底を図る。	
4月23日	亀井英夫氏逝く	九州沖縄支部長の亀井英夫氏(亀井通産株会長)逝去。	
5月8日	「賞味期間」で要望書	缶詰の賞味期間表示につき5項目にわたり(社)日本缶詰協 会に対し要望書を提出。	5月18日 北京天安門広場で自由化 要求デモ
5月12日	消費税カルテル協議会 を設置	日食協内に「消費税転嫁カルテル推進協議会」を設置。	

年 月 日	活 動 事 業 内	内 容	社会一般事項
6月19日	新税制セミナー	大蔵省主税局税制2課の坂篤郎企画官を招き新税制セミナーを開催。	6月4日 天安門で市民銃撃 8月9日 海部内閣発足
8月23日	物流委員会でメーカー側実務担当者と初会合	製造年月日・賞味期間表示、商品納入期限の目安、リードタイムの合理的な対応、景品付き商品の自粛等でメーカー実務者と初の懇談会を開催。	
9月1日	返品実態調査・(第2次)	昭和60年に続き第二次の返品に関する実態調査を実施した。卸の返品実質負担は0.44%と分析。	
9月20日	消費税で実態調査	5月12日の北海道を皮切りに消費税転嫁カルテル地域推進協議会9カ所が設置されたが、転嫁・表示の実態につき調査。	9月22日 千代の富士に国民栄誉賞
9月26日	札幌で情報システム研修会	北海道支部とタイアップして情報システム研修会を開催	
9月27日	中国産筍で商社懇談会	CBO蔬菜部会が世話役となり中国産筍で初の商社懇談会を開催。	
9月29日	金沢で情報システム研修会	北陸プロックとタイアップし情報システム研修会を開催 担当講師は札幌と同じく6名。	
10月13日	返品WGで合同協議会	返品問題WGとメーカー側代表との合同協議会において返品の調査報告書をもとに意見を交換。	
10月23日	四国支部でシステム研修会	高松商工会議所で情報システム研修会を開催。	
11月28日	経営研修会	ルビーホールにおいて日食協主催で「今この政局とこれから」をテーマに毎日新聞社編集委員岩見隆夫氏が講演	

年 月 日	活 動 事 業	内 容	社会一般事項
平成元年11月29日 (1989)	㈱梅澤が農林水産大臣賞	第11回優良企業等表彰事業で㈱梅澤が農林水産大臣賞を受賞した。	
12月 5 日	南王有明綜合センター見学	共同配達委員会メンバーにより南王運送㈱有明綜合物流センターを見学。	12月 3 日 米ソ首脳会談で冷戦終結宣言 12月22日 チャウシェスク政権崩壊
平成 2 年 1 月 23 日 (1990)	共同配達業務が難航	南王運送㈱より百貨店共同配達が継続困難の申し出。	1月24日 衆議院解散 2月18日 第39回衆議院選 2月27日 海部第2次内閣発足
3月12日	筈缶詰全国大会で要望	第41回筈缶詰全国大会で5G缶の取引条件の改善について要望。	3月15日 ゴルバチョフ議長大統領に就任
3月20日	近畿支部が臨時総会	有馬グランドホテルで近畿支部が臨時総会を開催。	
3月22日	商品案内情報WG編成	情報システム化委員会のネットワーク検討会内に商品案内情報WGを設け、基準書の新版作業に取り掛る。座長に日本酒類販売㈱情報システム部課長杉村武雄氏が就任。	
3月23日	賞味期間表示を業界合意	㈱日本缶詰協会臨時総会で賞味期間表示を業界合意	
4月11日	新価格体系で協議会再会	新価格体系構築検討協議会を25カ月振りに再開。	4月 1 日 花と緑の万博開幕 パイントップル缶詰自由化
5月 7 日	新価格体系導入で要望	新価格体系の導入につき賛助会員117社に対して「新価格体系の導入につきご協力のお願い」の要望書発信。	
5月 8 日	中国筈缶の訪日代表団と懇談	中国糧油食品進出口総公司の水煮筈訪日貿易代表団5名とCBO蔬菜部会代表が日食協会議室において初の懇談会を開催した。	
5月10日	「物流コスト」で内容を説明	第13回新価格体系構築検討協議会で平成2年1月～5月の期間の物流コストの実態を報告。	

年 月 日	活 動 事 業	内 容	社会一般事項
平成2年5月25日 (1990)	理事の定員を35名に定款変更	定時総会において定款一部変更し理事定員を35名に変更した。なお、廣田 正氏（㈱麥食取締役社長）を副会長に互選。また、加藤 稔氏（㈱麥食専務取締役）、橋 豊房氏（㈱明治屋専務取締役）、田尾孝行氏（松下鈴木株式会社常務取締役）の3名が常任理事に就任。	
" 5月25日	角田顧問に感謝の意	定時総会の席上、日食協顧問角田昇氏に國分会長より感謝状が贈られた。	
" 6月22日	「発注時刻」で要望	共同配送委員会では、日本百貨店協会側に対し「発注時刻を前日午後2時」までとしたい旨協力方を要望した。	
" 6月28日	商品委員長に加藤 稔氏 食品取引改善委員長には 橋 豊房氏	商品委員長に加藤 稔氏が、また食品取引改善委員長には橋 豊房氏がそれぞれ就任した。	6月29日 札宮、紀子さま結婚の儀
" 7月3日	本村道生氏が九州沖縄支 部長に就任	九州沖縄支部長に本村道生氏（コゲツ）産業取締役社長)が就任。また、㈱シンセイ取締役社長岡林伸郎氏を副支部長に推す。	7月1日 食品添加物新表示
" 7月26日	中島洋一郎氏が果実部会 長に就任。	CBO果実部会長に㈱麥食缶詰部長の中島洋一郎氏が就任した。	8月2日 イラク軍、クエートに侵攻
" 8月6日	「食品流通問題研究報告 書」で勉強会	農林水産省の齊藤章一企画課長を迎え、7月31日公表された「食品流通問題研究報告書」の勉強会を開催。	
" 9月11日	大手水産筋と蜜柑缶懇談	新ものみかん缶詰で大手水産筋と初の懇談会を開催。	
" 9月26日	構造改善実務研究会を新 設	運営委員会内に構造改善実務研究会を新設し、その座長に市ノ瀬竹久氏が就任した。	

年月日	活動事業	内容	社会一般事項
平成2年9月28日 (1990)	税制改正で要望書	「食品流通構造改善促進法」の法案成立と特例措置につき自由民主党全国組織委員会渡辺秀央委員長に対し平成3年の税制改正に当たり要望。	10月3日 東西ドイツ統一
" 10月1日	「共配」が個別契約に	首都圏百貨店の共同配送事業が個別契約に変更される。	
" 10月22日	JCA・DPP研修会	日本チェーンストア協会笠原政栄氏、P&G販売本部の鳩山和久氏を迎え「CA・DPP計算モデル」研修会を開催	
" "	金沢で物流研修会	北陸ロック主催で神奈川大学講師の野沢建次氏を招き「これまでの物流・これから物流」をテーマに研修会	
" "	缶詰賞味期間表示で再要 望	日缶協に対し缶詰賞味期間表示で主な缶詰の「製造後36カ月」の表示に関連し再要望した。	11月12日 即位の礼 11月22日 シャチャ一英首相辞任
" 11月26日	鶴渡喜が食品流通局長賞	第12回優良企業等表彰事業で鶴渡喜が農林水産省食品流通局長賞を受賞。	
" 11月28日	経営研修会を開催	鉄道会館ルビーホールにおいて専修大学経済学部教授の鶴田俊正氏を迎え「日米構造協議とこれからの流通」をテーマに経営研修会を開催。	12月6日 イラクが人質解放
" 12月13日	商慣行改善「取引上のお願い」要望書を作成	「取引上のお願い」原案につき公取委より要望書内容の了承あり全支部を通じその取扱いに關して徹底を図る。	
平成3年3月11日 (1991)	「DPP研修会」を設置	情報システム化委員会内の「DPP研究会」がスタート	1月17日 湾岸戦争始まる 2月28日 " 終結
" 4月24日	構造改善促進法が成立	食品流通構造改善促進法が国会成立。	4月1日 牛肉、オレンジが自由化 5月8日 大法改正法案が成立

年 月 日	活 動 事 業	内 容	社会一般事項
平成3年5月20日 (1991)	農林水産大臣と朝食会	ホテルオーラにおいて近畿元次農林水産大臣と流通業界関係代表による朝食会が催され日食協側からには藤野副会長、廣田副会長、磯内運営委員長が出席。	
" 6月10日	食品添加物新表示で要望	7月1日より施行の食品添加物新表示に關連し、旧表示商品の行政対応につき厚生省等関係当局に要望。	6月3日 雲仙普賢岳大火碎流
" "	中国支部長に原 幹彦氏	中国支部の定時総会において原 幹彦氏(㈱桑宗取締役社長)を支部長に選任した。	
" 6月14日	情報システム研修会・東京情報システム研修会・大阪	基準書3版発刊に伴い東京・京橋会館及び大阪商工会館(6月20日)にそれぞれ情報システム研修会を開催。	
" 6月15日	北海道支部の副支部長に 村山喜一氏	北海道支部の定時総会において村山喜一氏(㈱スハラ食品取締役社長)を副支部長に選任した。	
" 7月1日	食品添加物新表示の施行	食品添加物以外の食品添加物の新表示が施行される。	
" 7月11日	独占禁止法上の指針公表	公正取引委員会では「流通・取引慣行に関する独占禁止法上の指針を公表。日食協はその周知徹底に努める。	
" 7月19日	「ITF」説明会	財流通システム開発センター主任研究員深田睦雄氏を迎えて標準物流シンボル(ITF)の説明会を開催。	7月29日 4大証券が損失補填先リストを公表
" 7月22日	関東支部・10県B合同委員会	関東支部・流通業務委員会との合同で支部10県Bと初の合同委員会を開催。	
" 8月1日	本部5委員会が合同開催	運営、商品、情報、取引改善、物流の5委員会が初の合同委員会を開催し、食流機構の寄付金、法人化、15周年記念等につき重点的に協議した。	

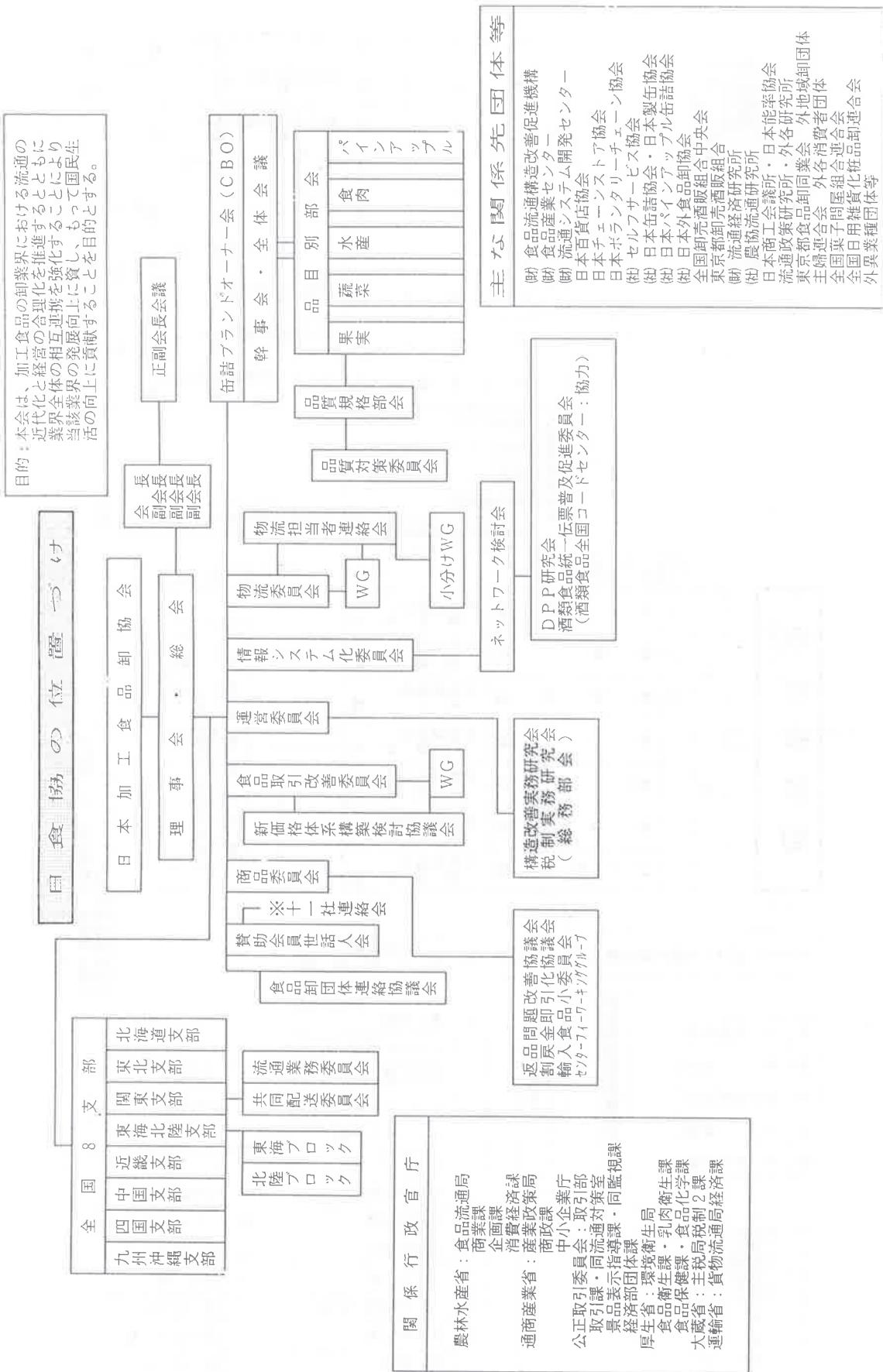
年月日	活動事業	内容	社会一般事項
平成3年9月20日 (1991)	15周年記念実行委員会	平成4年5月25日の創立15周年に向け、「15周年記念実行委員会」がスタートした。	
" 10月1日	「食流機構」略称：が発足	「財団法人食品流通機構改善促進機構」が設立され、日食協にあつては、その周知徹底に努める。	
" 10月15日	理事会で「寄付金」の協力を決める	食流機構への寄付金問題が理事会で諮られ、日食協として協力することを決め、その徴収方法を審議可決した。	
" 11月28日	㈱廣屋が農林水産大臣賞	第13回食品産業優良企業等表彰事業において(株)廣屋が農林水産大臣賞を受賞した。	
" 12月12日	統一伝票をメーカーに要請	酒類食品統一伝票使用要領を作成し、メーカーにその使用協力を呼び掛けた。	
" 12月13日	日食協の主柱・國分勤兵衛会長逝く	食品流通業界の偉大なるリーダー國分勤兵衛日食協会長(國分㈱取締役会長)が逝去された。	
" 12月18日	ビジョン策定の報告書をまとめた	構造改善実務研究会において就労問題等に關し調査し、ビジョン策定の報告書を取纏めた。	
" 12月20日	磯野副会長が会長を代行	國分勤兵衛日食協会長の御他界により緊急正副会長会議を開き、定款の定る順序により磯野副会長が定時総会までのあいだ会長代行を勤めることになった。	
平成4年1月17日 (1992)	國分勤兵衛取締役会長 社葬	國分勤兵衛取締役会長の社葬が築地本願寺でしめやかに執り行われ、業界関係者多数が葬儀・告別式に参列し、日食協を代表し、磯野副会長(会長代行)が弔辞を捧げられた。	

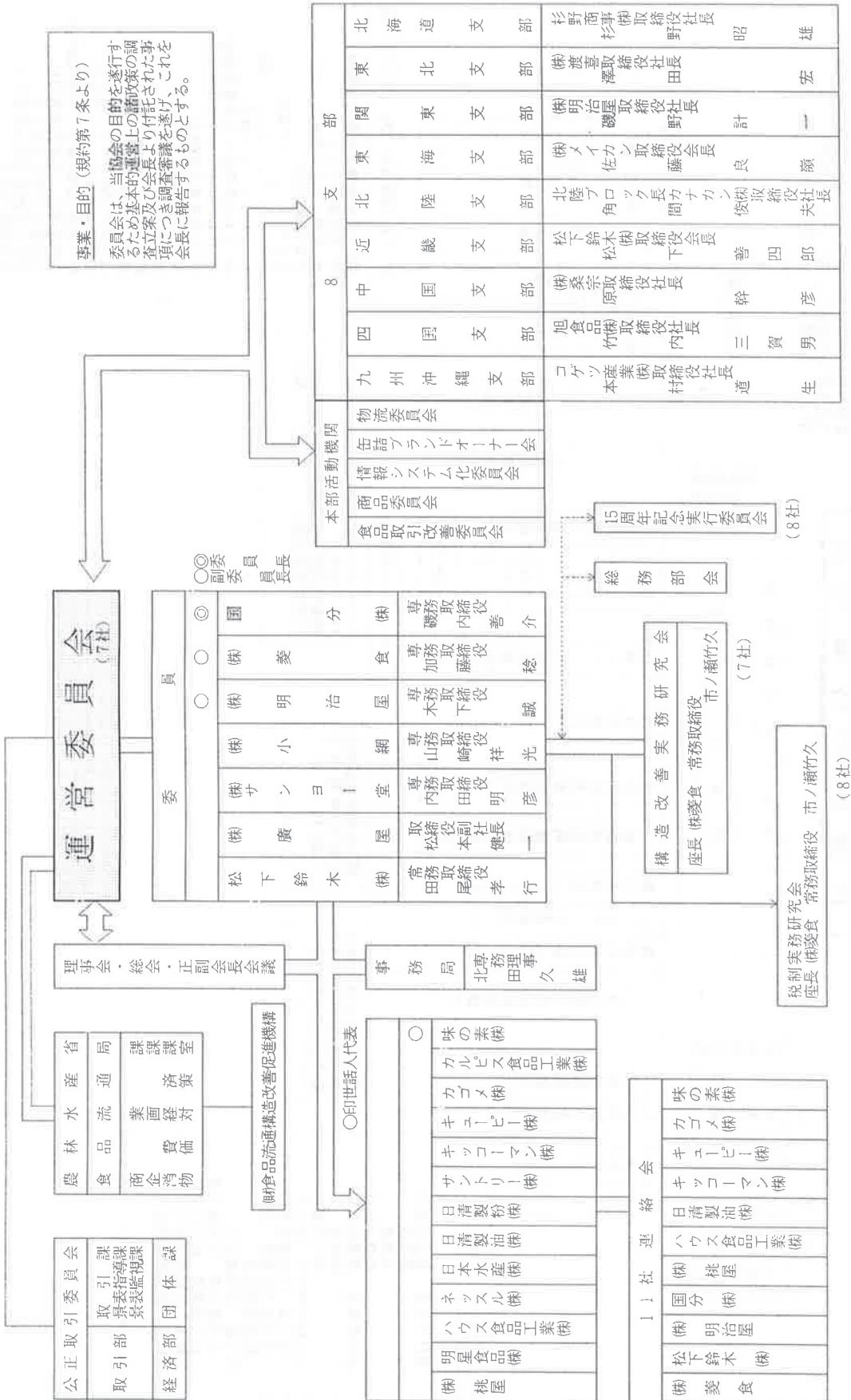
年 月 日	活 動 事 業	内 容	社会一般事項
平成4年1月30日 (1992)	「代表懇談の場」が提案	第18回賛助会員世話人会において、将来にむけての代表懇談の場づくりの件が前向きに話し合いされた。	
" 2月24日	「DPP報告書」纏まる	平成3年3月から着手したDPPモデルの作成研究は、DPP研究会の努力により報告書として取纏められた。	
" 3月18日	商品委員会内にセンター フィーWG	商品委員会では、割戻金即引WG、返品WGの活動を再スタートさせる外、センターフィーWGを新たに設置。	
" 3月30日	「11社連絡会」開く	賛助会員世話人提案に基づき代表懇談の場として、初の「11社連絡会」を日食協会議室で開催した。	
" 3月31日	標語募集を締め切る	15周年記念行事の一環として標語募集していたが、会員賛助会員から459点の応募があり末日〆切った。	
" 4月16日	第11回食品卸団体連絡 協議会	東京ステーションホテルにおいて第11回食品卸団体連絡協議会を開催した。	
" 4月23日	理事会を開催し、役員改 選の件、外を諮る	ルビーホールにおいて理事会を開催し役員の改選の件、外を諮られた。	
" 5月25日	15周年記念祝賀会举行	鉄道会館ルビーホールにおいて、15周年記念行事の一環として、記念講演会、入選標語の表彰、記念祝賀パーティーを行った。	

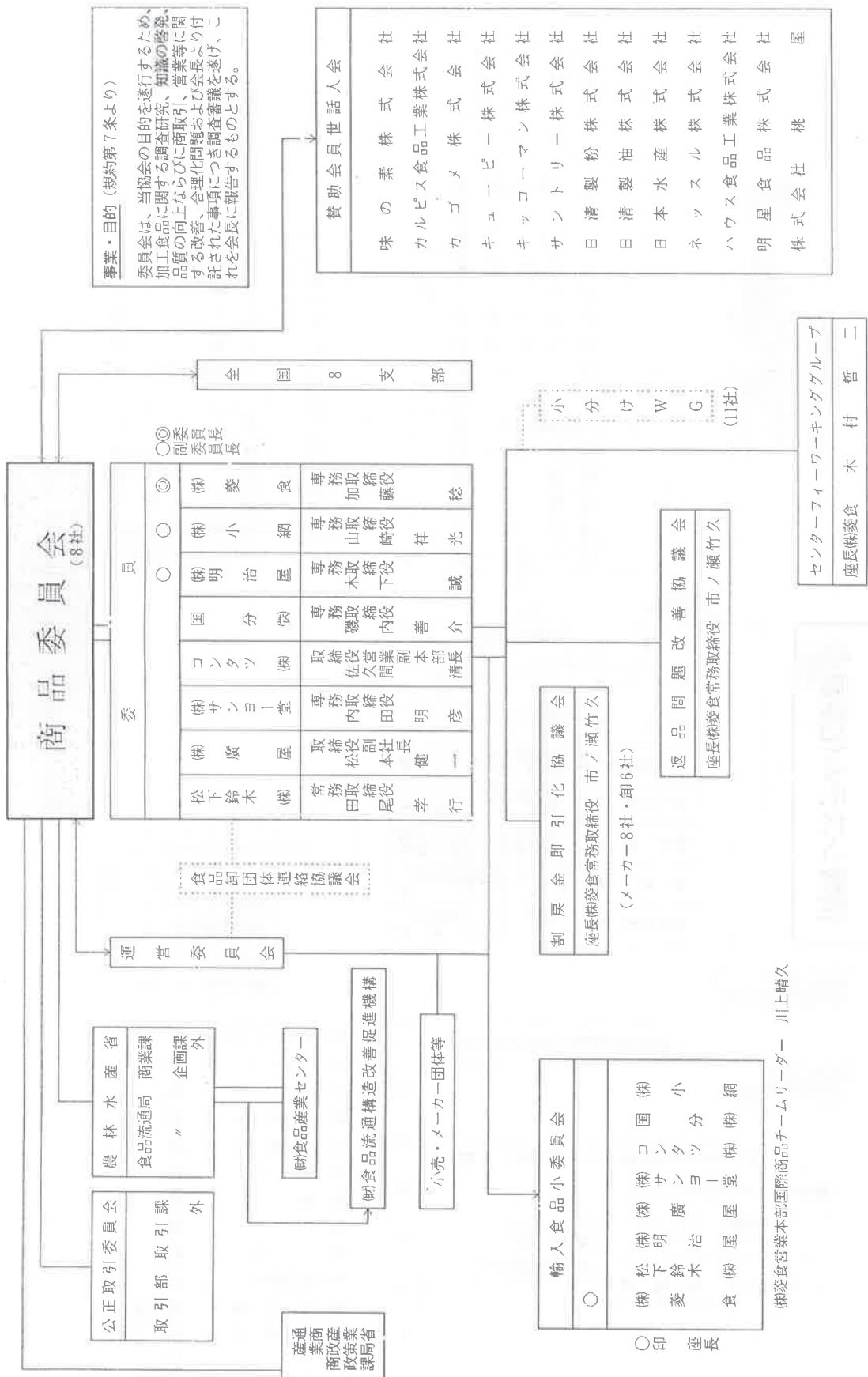
「全国缶詰問屋協会」回顧史

年 月 日	活 動 事 項	内 容	社会一般事項
昭和41年11月25日 (於 東京商工会議所国際会議場)	「全国缶詰問屋協会」創立総会	社日本缶詰協会の内販部会に所属していた問屋ブランドオーナーが独立し、全国唯一の缶詰卸を業とするものの全国団体を結成。会員総数は342社。理事25名。 会長 淺井 二郎 副会長 渡辺 明 顧問 " 祭原 次郎 専務理事 北田 久雄	1月 赤字国債発行 7月1日 ハガキ7円、封書11円に値上げ 12月9日 建国記念日を2月11日決める。 年間倒産5,919件に及び史上最高
昭和42年3月20日	「全国パインアップル缶詰内販会」を設立	年々沖縄パイン缶ならびにグローバルパイン缶の輸入増加に伴い市況の安定と普及宣伝を促進することを目的として設立。会長浅井二郎氏。事務局は全缶協内に置く。	8月 日本チエーンストア協会創立。加盟70企業。
昭和43年9月2日	「食品かん詰の表示に関する公正競争規約」を告示	昭和35年の牛缶事件を契機に消費者運動が台頭、業界では缶詰全般にわたる公正規約の設定に努力し告示を見るに至る。	1月 東京都食品卸同業会スタート 5月 消費者保護基本法が成立 12月10日 3億円事件発生
昭和44年7月1日	第1回「缶詰たべましょう週間」実施	POP広告3万枚、缶切125万個、700万円予算でスタート。	3月6日 八幡、富士両製鉄合併調印 6月 チッソが水質汚染で提訴される。 10月 カラーテレビ、ついに白黒の購入率を上回る。

年月日	活動事項	内容	社会一般事項
昭和44年11月5日 チクロの使用禁止措置定められる	アメリカにおいてチクロに発がん性ありとの試験結果が出され使用禁止となつたことにより、日本でも時を置かず、厚生省告示第358号をもつて食品衛生法施行規則および食品添加物規格基準の一部を改正。チクロの使用禁止措置が定められた。 全缶協内に「チクロ対策委員会」を置く。全国30万店にのぼる署名運動を実施。「チクロ問題について」のチラシ24万枚を配布。		
昭和47年5月18日 全国パンアップル缶詰内販会を解散	5月15日の沖縄本土復帰に伴い発展的に解散し、全缶協内にパンアップル部会を設ける。(6月26日)	2月9月 連合赤軍、浅間山荘事件 日中国交が回復	
昭和48年3月3日 全缶協事務局移転	八重洲ビルから日本橋室町2-6江戸ビル2階に事務局を移転。	2月 円変動相場制へ移行	
" 5月12日 全缶協会長浅井二郎氏逝去	全缶協育ての親、初代会長浅井二郎氏逝去さる。享年64。生前の功績により正六位勳五等旭日章を授与さる。5月16日、定時総会において二代会長和氣正夫氏(北洋商事株式会社副社長)を選任。	5月 ニクソン大統領、盜聴事件	
昭和50年5月29日 「取引コード普及促進調査」で協力	農林省の委託事業として加工食品卸売業取引コード普及促進調査に協力。	3月10日 新幹線 博多まで開通	
" 10月30日 「新組織化委員会」を設置	農林省の指導のもと食品卸売業界の組織化に向け検討を進めることとなり、全缶協内に「新組織化委員会」を設け、以来、関係諸団体と折衝を続ける。	5月7日 エリザベス女王とエンジンペラ公夫妻、国賓として来日。	
昭和51年7月17日 加工食品卸の全国組織化で重点活動	加工食品卸の全国団体組織化で他の卸団体と積極懇談。	7月17日 スエズ運河8年ぶりに再開	
昭和52年1月28日 全国缶詰問屋協会の改組を決める。	理事会を開催し、加工食品卸売を業としたものの全国団体結成ための設立趣意書、基本案等を承認。	7月27日 ロッキード汚職で田中元首相逮捕	
" 3月23日 臨時総会で「日本加工食品卸協会」の発足を決定。	鉄道会館ルビーホールにおいて臨時総会を開催。定款変更のうえ「日本加工食品卸協会」の発足を決定。	1月20日 米39代大統領ジミー・カーター就任。	
		3月1日 米ソ、200カイリ漁業専管水域実施。	

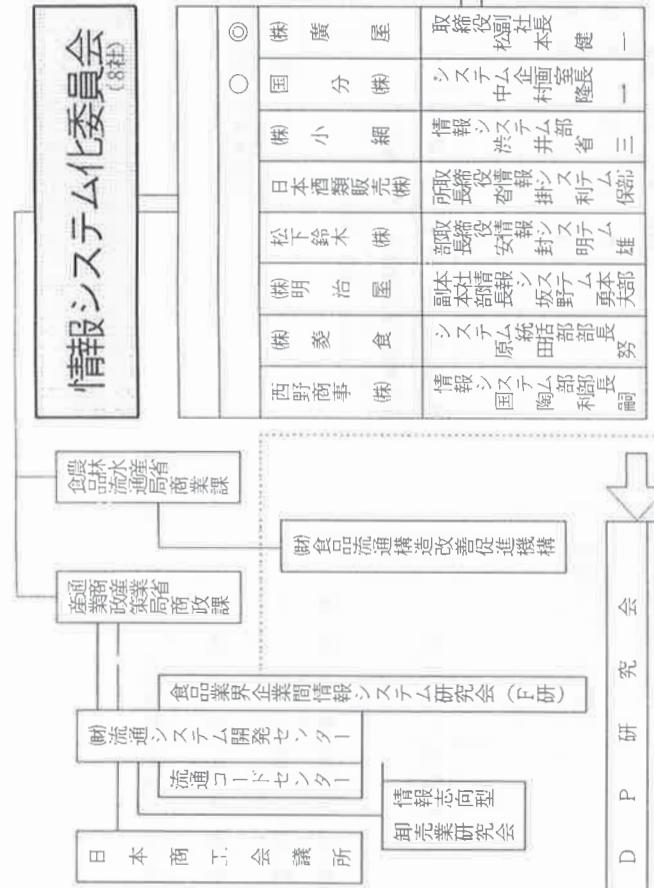






情報システム委員会

(8社)



事業・目的 (規則第7条より)

当監査の目的を達成するため、情報システムの調査と監査及び会員による報告書の提出等の事項につき、これを会員に報告するものとする。

○ 情報システム委員会 (20社)	
○ ネットワーク検討会 (20社)	
味の素(株)	アサヒビール(株)
キッコーマン(株)	キリンビール(株)
サントリ(株)	ハウス食品工業(株)
ネッスル(株)	大洋漁業(株)
サッポロビール(株)	味の素ゼネラルフット(株)
明治乳業(株)	西宮酒造(株)
小分け(株)	明治(株)
日本酒類販売(株)	西野商事(株)
網(株)	星屋(株)
中金画室(株)	菱食(株)
本館(株)	明治屋(株)
村尾(株)	松下鈴木(株)
隆長(株)	明治(株)
三井(株)	菱食(株)
利澤(株)	西野商事(株)
明泰(株)	日本酒類販売(株)
明輝(株)	明治屋(株)
明和(株)	松下鈴木(株)
明徳(株)	日本酒類販売(株)
明徳(株)	明治(株)

○ 情報システム委員会 (20社)

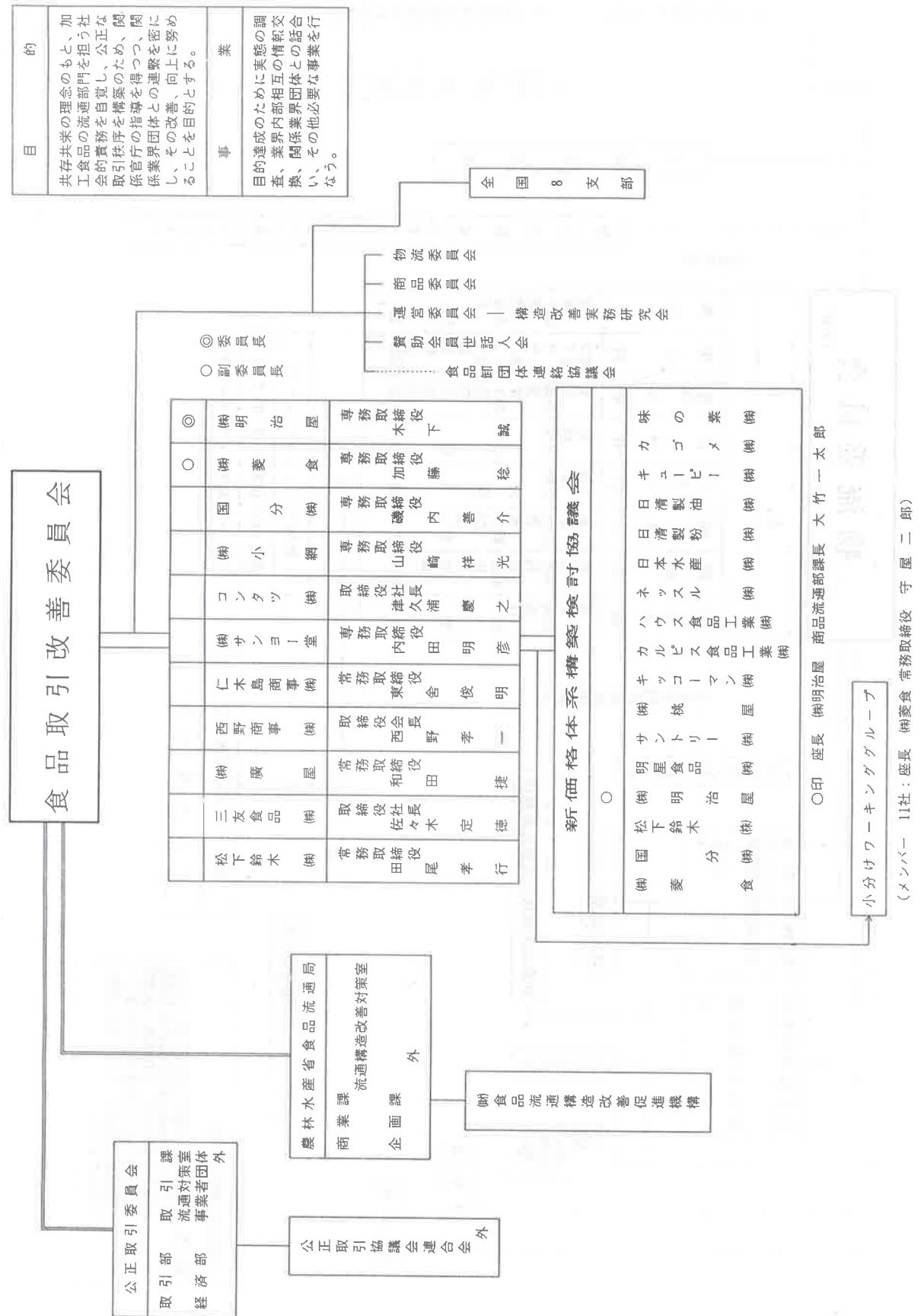
味の素(株)	キッコーマン(株)
サッポロビール(株)	大洋漁業(株)
明治乳業(株)	西宮酒造(株)
小分け(株)	明治(株)
日本酒類販売(株)	西野商事(株)
網(株)	星屋(株)
中金画室(株)	菱食(株)
本館(株)	明治屋(株)
村尾(株)	松下鈴木(株)
隆長(株)	日本酒類販売(株)
三井(株)	明治(株)
利澤(株)	菱食(株)
明泰(株)	西野商事(株)
明徳(株)	日本酒類販売(株)
明徳(株)	明治屋(株)

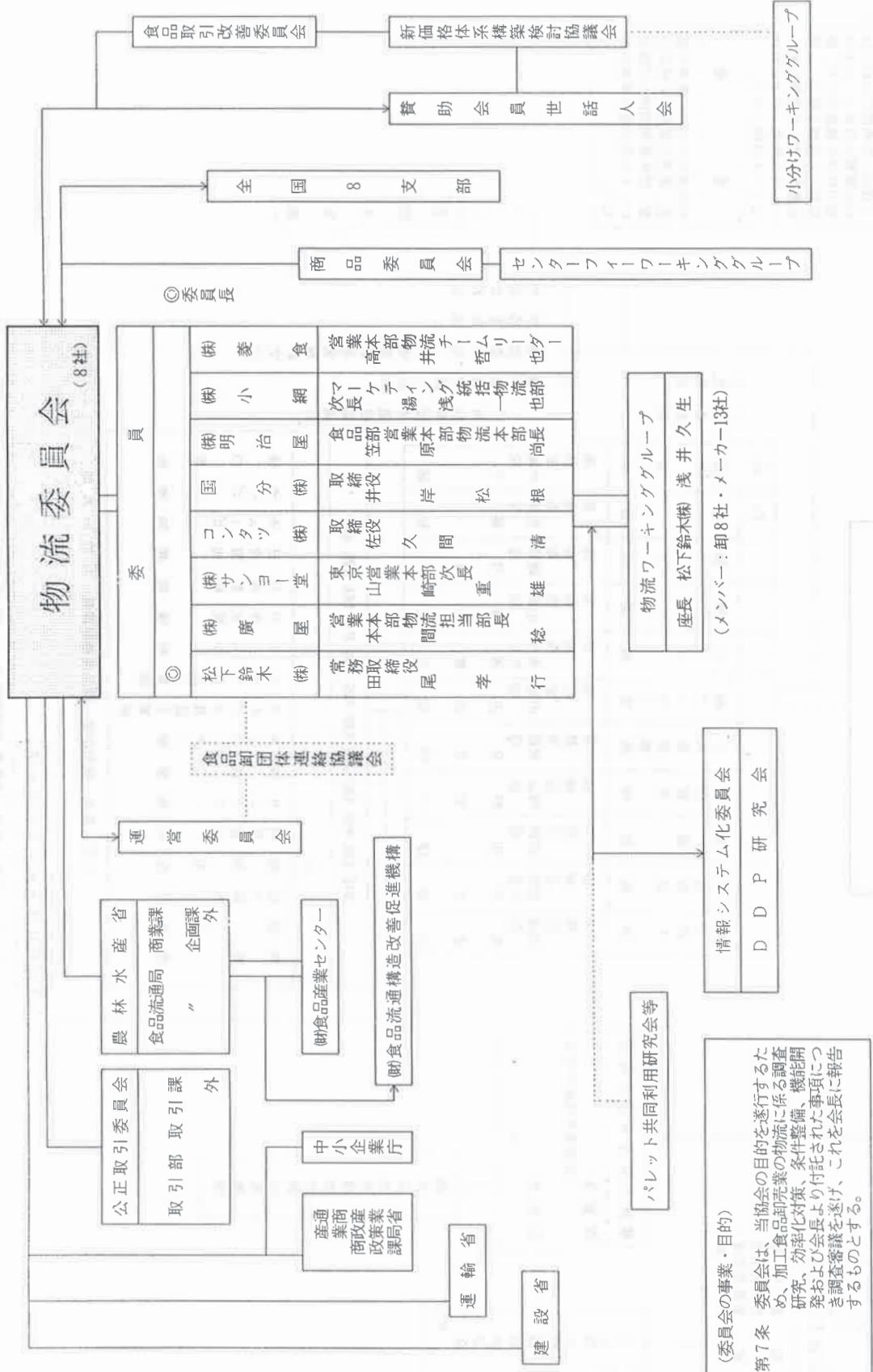
○ 情報システム委員会 (20社)

酒類食品全国コードセンター	卸・メカニカル標準システム
出荷案内システム	販売実績報告システム
受発注システム	商品情報システム
商品情報システム	

国明分株	松下鈴木(株)
小堀(株)	明治(株)
日本酒類販売(株)	西野商事(株)
網(株)	星屋(株)
喜馬ム(株)	菱食(株)
口喜(株)	明治屋(株)
泉(株)	松下鈴木(株)
東京都卸売酒販組合	日本酒類販売(株)
東京都食品卸同業会	西野商事(株)

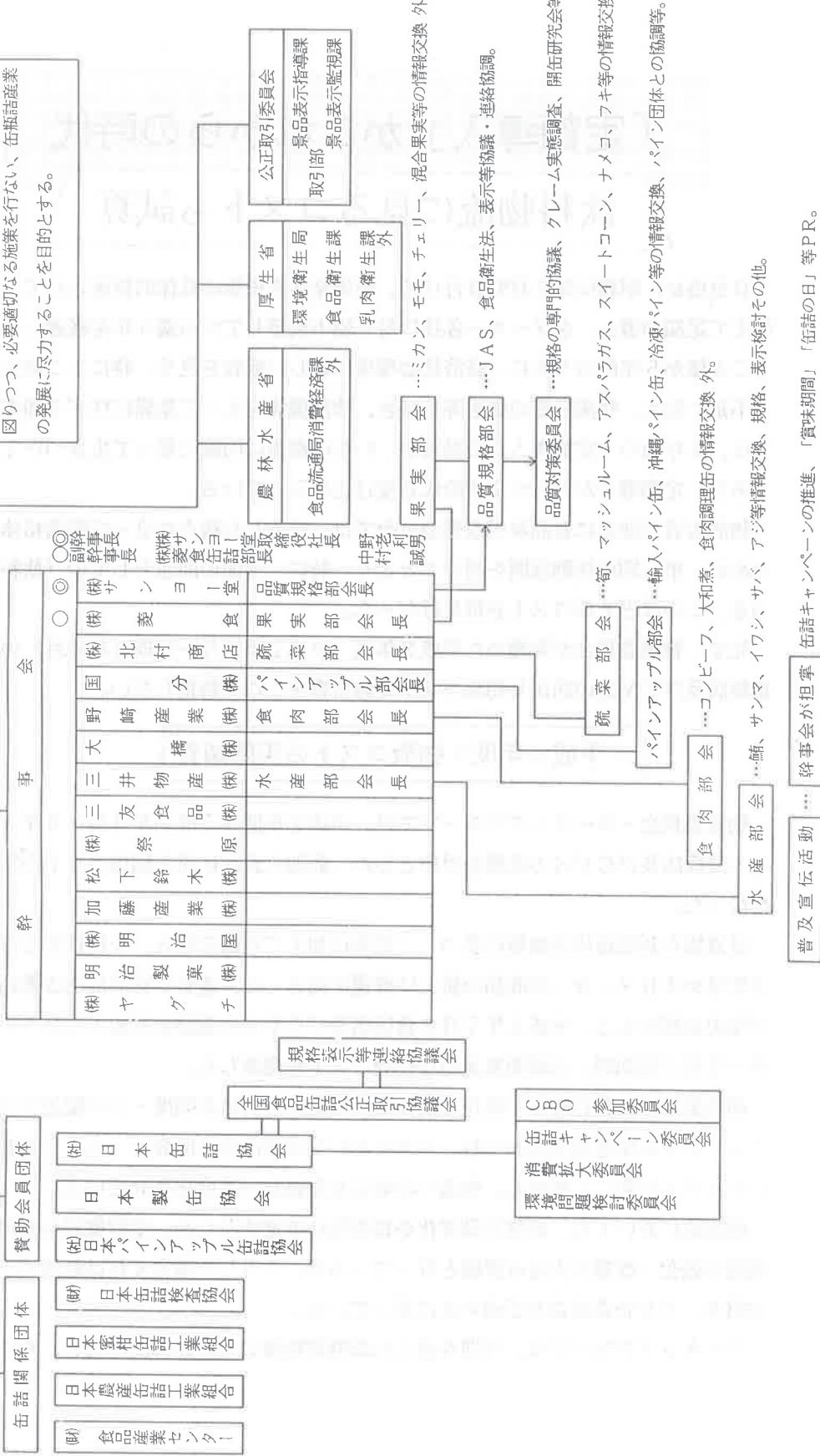
○





会員登録

略称；CBO



目的：（規約第1条上り）

当会は、定款第3条の目的達成に資するほか、缶詰業者がその生産と流通面において極めて多くの特性を持ち、備えている現状に鑑み、缶詰団体との連絡協調を図りつつ、必要適切なる施策を行ない、缶詰詰詰業の発展に尽力することを目的とする。

- 69 -

「定額導入」がこれからの時代

飲料物流に見るコストも試算

日食協が、昭和62年3月31日付けで、新価格体系構築の具体的提案として、「定率に加えて定額の導入」をメーカー各社に対し協力要望してから満5年を経過した。

この僅か5年間のうちに、経済社会環境は著しい変容を見せ、特にここ数年は、労働力不足に加え、物流経費の膨張等が続き、物流機能をもって業界に任ずる卸売業にあっては、5年前の「定額導入」の提言が、いまの潮流に的確に乗って生きづいている体系であり、定額導入がこれからの時代と受け止められている。

物流委員会並びに食品取引改善委員会では、そうした観点に立って新価格体系構築のための、第二期の活動展開を図ることとし、特に、当面の問題としての「飲料物流」につき、このほどそのコスト分析を行なった。

先ず、物流委員会が取纏めた平成2年度（平成2年4月～平成3年4月）の1年間の量販店及びC V Sの店出し物流コストの報告書をここに特掲したい。

<平成3年度>物流コストの実態調査

物流委員会・ワーキンググループでは、平成2年度（平成2年4月～3年3月）における量販店及びC V Sの業態を対象とした一般加工食品に係る物流コストの実態調査を行なった。

日食協が新価格体系構築に基づく「定率に加えて定額の導入」を促進するなか、平成2年早々よりメーカーの商品の値上げ機運が高まって、運営・食品取引改善両委員会との協力体制のもと、平成2年7月に量販店及びC V Sの業態を対象とした「平成2年1月～5月の短期間」の瞬間風速的な物流コストを発表した。

卸売業は、消費行動の多様化・個性化に対応するため多頻度・小口配送やジャスト・イン・タイム配送等が求められ、一方においては新商品の開発ラッシュに追われ、取り扱いアイテムが著しく増加し、物流への対応を複雑かつ高度化させている。

卸売業においても、経営の効率化を積極的に推進するため、情報機器を活用した物流機能の強化・改善が大きな課題となっているが、こうした環境変化は物流コストの増大を招き、今や企業収益を圧迫するに至っている。

ワーキンググループは、年間を通じた業態別物流コストの算出を行い、その実態を把

握することにより物流に係る諸条件を整備しながら「定額導入」を具現化することを目的として、初めて年間ベースでの物流コスト算出に着手した。

[実 態 報 告]

1. 調査対象業態 量販店とC V Sの店出物流コスト
2. 調査概要
 - ①調査対象商品 一般加工食品（酒類・冷食は除く）
 - ②調査期間 平成2年4月～3年3月の1年間
 - ③調査地域 首都圏
 - ④配送センター背景 量販店：業態専用倉庫及び一部汎用倉庫
C V S：業態専用倉庫
 - ⑤その他 センターフィーは含まず
3. 物流コストと構成（1函当たりの物流コスト）

単位：円・%

対象業態	量販店				C V S			
	期間	2/4～3/3 1年		*2/1～2/5		2/4～3/3 1年		*2/1～2/5
店出函売上単価	店出函売上単価	3,361円		3,766円		2,356円		2,305円
配 送 費	105.96	42.7	117.70	46.6	101.03	52.9	124.32	56.2
保 管 費	38.27	15.4	39.19	15.5	22.19	11.4	22.40	10.1
荷 役 費	60.69	24.4	74.91	29.7	51.62	26.5	49.27	22.3
情 報 費	43.50	17.5	20.78	8.2	19.61	10.1	25.28	11.4
合 計	248.52	100	252.58	100	194.45	100	221.27	100
売上単価比	7.39%		6.71%					

物流コスト内容の留意点

- ①5ヶ月の短期間（＊印）と平成2年度の1年間の数値は、調査期間（季節）に伴う取扱商品構成が異なるため参考として比較を願いたい。
- ②算出基準は日食協の関東支部物流コスト算出フォーマットを基準として、情報費にはEOSデータ料を加算。

[今後の物流に係る課題]

- ①センターフィーの件：
- 物流コストに対する課題が大きくなりつつあるが、要求側の各企業におけるセンターフィーは、それぞれの組織上の仕組みが異なっているため、商品委員会のセンターフィーワーキンググループとの協力体制のもと、センターフィー全体の問題解決を含め

て内容の実態把握を促進したい。

②物流コストのカテゴリー別算出の件 :

物流コスト調査対象の量販店及びC VSは、業態特性として「飲料カテゴリー」の構成が高いため、今後はカテゴリー管理分類の算出方法やコスト算出の方法を研究課題としたい。

③物流コスト概念の統一の件 :

物流コストは、運送業者や倉庫業者等に対する財務会計上の外部支払い費用のみを反映させるのではなく、例えば配送センターの減価償却費・金利、在庫の金利、社員が対応した（受注・配送等）物流関連作業等の物流費として認識されていない費用項目を物流費として顕在化させ、実態に近い物流費を把握するために「物流会計」の概念づくりと導入方法を、関係委員会並びにワーキンググループ及び行政関係等と連動して検討を進めたい。

飲料物流費に関する試算

食品取引改善委員会が物流委員会との連繋のもとに、このほど飲料物流費の試算を行なった。

同委員会の活動の主体は、新価格体系の構築にあるが、次に掲げる試算資料は、本年1月からの飲料値上げに際して、昨年12月に開催の賛助会員世話人会において発表した飲料物流費に係る定額導入を目的に報告された資料である。

申すまでもなくこの試算資料は、上記の物流委員会算出の物流コストをベースに標準的な2トン高床型ボディートラックに、飲料の同一容量を、2トン積載重量による満載函数を試算し、トラック1日当たりの傭車料金25,000円として、1回転及び1.5回転の場合の配達費を算出した。

なお、この配達費は、量販店ならびにC VSの業態別に分けて190ml、350mlと1.5lの場合の物流コストを算出したもの。

1. 飲料の代表的な商品の1C/S当たりのサイズ(容積)と重量

容量/入数	函サイズcm	M 3	函重量
190 ml/30	33×27×11	0.009801	7.1 kg
250 ml/30	33×27×14	0.012474	9.2 kg
350 ml/24	41×27×13	0.014391	9.1 kg
1.5 ml/8	39×20×32	0.024960	13.0 kg

函サイズ=長さ×幅×高さ

2. トラック積載の限界数量（数値での計算上）

標準的な2トン高床型ボディートラック

	2トン積載容量限界	2トン積載重量限界
190 ml/30	1,418 C/S (*10,068kg)	282 C/S
250 ml/30	1,114 C/S (10,248kg)	217 C/S
350 ml/24	965 C/S (8,781kg)	219 C/S
1.5 ℥/8	556 C/S (7,228kg)	153 C/S

()は容量限界を重量に換算したもの。

(注) 積載容量は平均的2トン車高床標準ボディーの荷台サイズ

幅160 cm × 長さ310 cm × (高さ380 cm - 地上高100 cm) = 13.9M 3で試算
* 積載高さ制限 380 cm

3. 1C/S当たりの運賃試算

前提 備車料金 1ヶ月平均 625,000 円
実働25日 1日当たり 25,000 円
1日1回転 但し残業・遠距離費等含まず

(注) 飲料は積載重量の限界で試算

	2トン車積載量の限界まで積載した場合の1C/S当たりの運賃	
	1回転の場合	1.5回転の場合
190 ml/30	86.65円	59.10円
250 ml/30	115.21円	76.80円
350 ml/24	114.16円	76.10円
1.5 ℥/8	163.40円	136.20円

4. 飲料関係の店出物流経費構成試算

()内は1.5回転の場合 (単位:円)

	量販店			C V S		
	190 mlの場合	350 mlの場合	1.5 ℥の場合	190 mlの場合	350 mlの場合	1.5 ℥の場合
配送費	86.65 (59.10)	114.16 (76.10)	163.40 (136.20)	86.65 (59.10)	114.16 (76.10)	163.40 (136.20)
保管費	38.27	38.27	38.27	22.19	22.19	22.19
荷役費	60.69	60.69	60.69	51.69	51.69	51.69
情報処理費	43.50	43.50	43.50	19.61	19.61	19.61
合計	229.11 (201.56)	256.62 (218.56)	305.86 (278.66)	180.14 (152.59)	207.65 (169.59)	256.89 (229.69)

(注) 保管費・荷役費・情報処理費の項目は首都圏の各業態向け専用センターの店出し。物流費の実績(90/4~91/3)を参考引用。

